

令和元年度 審査意見書

■ 花卷市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■ 花卷市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花卷市監査委員

2 花 監 第 1 3 号

令和2年8月20日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男

花巻市監査委員 萬 久 也

令和元年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付
された、令和元年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項
の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22
条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	33
特別会計		
I	決算の概況について	37
II	国民健康保険特別会計	38
III	後期高齢者医療特別会計	40
IV	介護保険特別会計	42
V	公設地方卸売市場事業特別会計	44
VI	汚水処理事業特別会計	46
財 産		
1	公有財産	48
2	物 品	48
3	債 権	49
4	基 金	49
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	50
2	花巻市奨学基金	50
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	51
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	51
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	52
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	52
7	花巻市土地開発基金	53

8 萬鉄五郎美術品取得基金	53
決算審査資料	
附表－1 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－2 令和元年度各特別会計歳入歳出決算総括表	55
附表－3 令和元年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	56
附表－4 令和元年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	57
附表－5 令和元年度実質収支及び純計決算状況調	62
附表－6 令和元年度市税収入状況調	63
附表－7 令和元年度市税外収入状況調	64
健全化判断比率・資金不足比率	
財政健全化審査意見書	65
経営健全化審査意見書	66

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和元年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和元年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度花巻市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度財産に関する調書
- 8 令和元年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された令和元年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	51,914,897,000	49,560,769,668	48,141,579,353	1,419,190,315	
特 別 会 計	21,922,274,000	21,590,540,578	21,481,768,432	108,772,146	
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,669,230,000	8,569,649,513	8,567,826,265	1,823,248
	後 期 高 齢 者 医 療	2,171,101,000	2,154,331,583	2,153,346,042	985,541
	介 護 保 険	10,820,625,000	10,637,150,921	10,533,523,944	103,626,977
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	132,401,000	126,625,002	125,190,406	1,434,596
	汚 水 処 理 事 業	128,917,000	102,783,559	101,881,775	901,784
合 計	73,837,171,000	71,151,310,246	69,623,347,785	1,527,962,461	

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
決 算 総 額	歳入総額	71,151,310,246	100.0	71,958,771,660	100.0	△ 807,461,414	△ 1.1
	一 般 会 計	49,560,769,668	69.7	50,015,449,435	69.5	△ 454,679,767	△ 0.9
	各 特 別 会 計	21,590,540,578	30.3	21,943,322,225	30.5	△ 352,781,647	△ 1.6
	歳出総額	69,623,347,785	100.0	70,253,157,608	100.0	△ 629,809,823	△ 0.9
	一 般 会 計	48,141,579,353	69.1	48,672,340,303	69.3	△ 530,760,950	△ 1.1
	各 特 別 会 計	21,481,768,432	30.9	21,580,817,305	30.7	△ 99,048,873	△ 0.5
	差引残額	1,527,962,461		1,705,614,052		△ 177,651,591	△ 10.4
	一 般 会 計	1,419,190,315		1,343,109,132		76,081,183	5.7
	各 特 別 会 計	108,772,146		362,504,920		△ 253,732,774	△ 70.0

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が96.4%（前年度96.1%）、歳出が94.3%（前年度93.9%）となっている。

歳入歳出差引残額は15億2,796万2,461円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

(2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	71,151,310,246	71,958,771,660	△ 807,461,414
歳 出 総 額 B	69,623,347,785	70,253,157,608	△ 629,809,823
歳入歳出差引額(A-B) C	1,527,962,461	1,705,614,052	△ 177,651,591
翌年度へ繰越すべき財源 D	422,549,000	247,500,000	175,049,000
実質収支(C-D) E	1,105,413,461	1,458,114,052	△ 352,700,591
前年度実質収支 F	1,458,114,052	2,336,844,790	△ 878,730,738
単年度収支(E-F) G	△ 352,700,591	△ 878,730,738	526,030,147
財政調整基金積立金 H	556,200,986	938,909,820	△ 382,708,834
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	1,562,103,000	1,060,925,000	501,178,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△ 1,358,602,605	△ 1,000,745,918	△ 357,856,687

(3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高15億2,796万2,461円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

(4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	
2,784,636	2,365,486	2,046,427	△ 153,906	2,950,856

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額(1,067千円)を含む。

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	591,823,862
	後期高齢者医療特別会計	1,317,677,328
	介護保険特別会計	1,436,742,285
	公設地方卸売市場事業特別会計	25,500,000
	汚水処理事業	31,030,253
	下水道事業会計	2,157,036,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度	前年度
公共下水道	補助金	1,197,718,000	1,237,792,000
	出資金	285,654,000	283,450,000
	小計	1,483,372,000	1,521,242,000
農業集落排水	補助金	559,597,000	651,915,000
	出資金	114,067,000	110,120,000
	小計	673,664,000	762,035,000
下水道事業会計		2,157,036,000	2,283,277,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（9ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

新元号令和のスタートは、上田市政2期目の折り返しを迎える年にあたり、まちづくり総合計画第2期中期プランに基づき、東和コミュニティセンターの竣工、総合花巻病院の移転整備支援、西南地区道の駅整備、二枚橋地区産業用地整備等が進められた。また、花巻スマートインターチェンジ整備や道の駅「石鳥谷」の施設再編にも着手されたところである。

一般会計決算は、歳入総額495億6,076万9,668円、歳出総額481億4,157万9,353円で、歳入歳出差引総額は14億1,919万315円であり、翌年度に繰越すべき財源4億2,254万9,000円を差し引いた実質収支額は9億9,664万1,315円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が10億9,560万9,132円であったことから、単年度収支9,896万7,817円の赤字となっている。

なお、歳入の不納欠損額は3,137万5,523円で、前年度に比較し494万4,540円減少している。また、収入未済額は4億3,115万2,451円で、前年度に比較し1,771万4,767円増加している。このうち市税の不納欠損額は2,740万532円で、前年度と比較して698万2,372円の減少、収入未済額については2億3,812万2,665円で前年度と比較し2,091万3,527円減少している。

財政状況については、財政力指数は前年度と同じ0.47、実質収支比率が0.3ポイント下降の3.6%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が2.1ポイント上昇の92.7%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は0.1ポイント下降の15.5%となっている。また、市債残高は、前年度に比較し11億5,792万2,000円増加し、570億4,445万8,000円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか4会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が215億9,054万578円、歳出総額が214億8,176万8,432円で、歳入歳出差引総額は1億877万2,146円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の1億877万2,146円の黒字となっており、前年度の実質収支額が3億6,250万4,920円であることから、単年度収支は2億5,373万2,774円の赤字となっている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計ならびに汚水処理事業特別会計において、前年度に比較し1,280万7,000円増加し、9億380万1,000円となっている。

なお、不納欠損額は1,388万687円で前年度に比較し1,152万9,594円減少しており、収入未済額は、1億7,792万9,486円で前年度に比較し1,251万4,134円減少している。

令和元年度の決算は以上のとおりであり、年明けから新型コロナウイルス感染拡大予防対策と通常業務が併行し職員が多忙を極める中であって、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

日本の人口は、平成21年度をピークに減少が続いており、当市においても今後、人口減少、少子高齢化の進行が見込まれている。特に生産年齢人口の減少は、労働力不足や消費市場の縮小を招き、地域経済の衰退は市税収入への影響に直結する。さらに高齢者人口の増加は、扶助費をはじめとした社会保障費の増大につながり、財政がひっ迫する要因になることから、今後本市を取り巻く環境は、一段と厳しいものとなることは想像に難しくなく、感染症も収束が見通せない。

しかしながら、本市を取り巻く厳しい環境に委縮することなく未来を見据え、花巻市立地適正化計画に代表される各種計画に基づく国の財政支援、合併特例債、まちづくり基金等を活用した投資を行い、地域経済を盛り立て、活力ある花巻市のまちづくりに取り組まれることを望むものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 収入未済額の解消について

一般会計の収入未済額は、4億3,115万2,451円、そのうち市税を除く収入未済額は1億9,302万9,786円となっている。また、特別会計における収入未済額については、1億7,792万9,486円、そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は3,737万7,125円となっている。

市税や国民健康保険税の収入未済額は減少しているが、要因は不納欠損によるものであり、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は6億908万1,937円となっており、行財政運営に少なからず影響を与えている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となるが、特に私債権に関する法的問題

点等の検討・整理が十分に行われていない。

(1) 市所有の私債権の収納率は、債権全体の収納率に比して低く、過年度分にあってはその傾向が特に顕著である。

(2) 私債権の未収額にあっては、回収に係る効果的な取り組みがなされないまま大部分を次年度に繰り越している事例が見受けられる。

(3) 債権回収に係る事務処理が仕組みとして整理されておらず、情報共有も不十分な状況が見受けられる。

収入未済額解消の取り組みは、債権回収率を上げることで歳入を確保する意図のほか、誠意を欠く滞納者に対し対策を講じないことは市民負担の公平性と公正性を欠くこととなり、持続可能な行財政運営を確保していく上で避けることができない重要事項であることから、全庁的に適正な債権管理に努力されたい。

2 不納欠損処分について

不納欠損は、一般会計3,137万5,523円、特別会計1,388万687円の総額は4,525万6,210円となっており、内訳は市税2,740万532円、国民健康保険税1,061万2,389円で、前年度に比べ市税は698万2,372円、国民健康保険税は1,131万8,736円減少している。

不納欠損処分に当たっては、法令に則り厳正かつ慎重に取り扱い、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であるが、市の限られた人的資源を徒労に投じることのないよう、回収不可能な不良債権については公正に債権放棄する仕組みを整備されたい。

3 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は579億4,825万9,000円となっており、前年度に比べ11億7,072万9,000円増加している。

市債は、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となり、公共インフラ費用の負担に係る世代間調整の役割も担うものであるが、償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響に十分配慮し、財政構造の弾力性、健全性に留意した財政運営を堅持するため、市債の発行に際しては、合併特例債等財政的に有利な起債であっても適切に判断されたい。

4 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであり、財務会計システムを活用して適切な管理と活用に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、今後、多くの施設が耐用年数を超えることとなり、これまでの維持管理や更新の手法では一時的に多額の財政負担を要することが懸念されてきたところであり、「花巻市公共施設マネジメント計画」に基づく長寿命化の取り組みを通じ、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、支払い遅延など予算経理業務に適正を欠く事務処理、必要性を欠く事務処理が確認されている。

これらの原因として、組織内で業務の進捗状況の管理が疎かになっていることや、漫然と前例踏襲で事務を行っていること等が挙げられ、その背景には組織全体が業務を遂行するうえでの様々なリスクに対し、認識が低いことが考えられる。これらは、市民や業者に不利益を与えるだけでなく、決算等の財務報告の信頼性を揺るがすことにつながることから、市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、担当職員個々の努力にのみ依拠することなく、組織として適正な事務執行を可能とするための仕組みの構築に努められたい。

6 内部統制について

内部統制が有効に機能することで、職員にとって安心して働きやすい職場環境の構築、働き方改革にも繋がるものと思料されることから、内部統制の意義、目的について理解と共有を進めることを検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一般会計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 49,560,769,668 円、歳出決算額が 48,141,579,353 円で、予算現額 51,914,897,000 円に対する執行率は、歳入が 95.5%（前年度 94.7%）、歳出が 92.7%（前年度 92.1%）となり、歳入歳出差引残額 1,419,190,315 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	49,560,769,668	50,015,449,435	△ 454,679,767
歳 出 総 額 B	48,141,579,353	48,672,340,303	△ 530,760,950
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,419,190,315	1,343,109,132	76,081,183
翌年度へ繰越すべき財源 D	422,549,000	247,500,000	175,049,000
実質収支 (C - D) E	996,641,315	1,095,609,132	△ 98,967,817
前年度実質収支 F	1,095,609,132	1,585,722,419	△ 490,113,287
単年度収支 (E - F) G	△ 98,967,817	△ 490,113,287	391,145,470
財政調整基金積立金 H	555,019,536	804,621,745	△ 249,602,209
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	1,347,797,000	1,060,925,000	286,872,000
実質単年度収支 (G+H+I - J)	△ 891,745,281	△ 746,416,542	△ 145,328,739

決算額を前年度に比較すると、歳入において、市税や寄附金、繰入金が増加したものの、分担金及び負担金、財産収入、繰越金等が減少したことにより、自主財源として 1.2%の減少、また、配当割交付金や地方特例交付金、市債等が増加しているものの、利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金等が減少したことにより、依存財源として 0.8%の減少、全体として 454,679,767 円 (0.9%) 減少している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 1.0%増加したが、維持補修費や積立金等の任意的経費で 2.8%減少し、全体では 530,760,950 円 (1.1%) 減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源 422,549,000 円は、総務費 45,857,000 円、衛生費 6,254,000 円、農林水産業費 4,500,000 円、商工費 184,173,000 円、土木費 91,139,000 円及び教育費に係る 90,626,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前々年度
予 算 現 額	51,914,897,000	52,836,051,000	53,868,715,000
歳 入 決 算 額	49,560,769,668 (95.5)	50,015,449,435 (94.7)	50,925,710,766 (94.5)
歳 出 決 算 額	48,141,579,353 (92.7)	48,672,340,303 (92.1)	48,964,951,347 (90.9)

(注) () 内の数値は執行率である。

II 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	48,539,294,000	47,637,102,000	902,192,000	1.9
補 正 予 算 額	698,239,000	2,179,378,000	△ 1,481,139,000	△ 68.0
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	2,677,364,000	3,019,571,000	△ 342,207,000	△ 11.3
予 算 現 額	51,914,897,000	52,836,051,000	△ 921,154,000	△ 1.7
調 定 額	50,023,297,642	50,465,207,182	△ 441,909,540	△ 0.9
収 入 済 額	49,560,769,668	50,015,449,435	△ 454,679,767	△ 0.9
不 納 欠 損 額	31,375,523	36,320,063	△ 4,944,540	△ 13.6
収 入 未 済 額	431,152,451	413,437,684	17,714,767	4.3
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	95.5	94.7		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \right)$	99.1	99.1		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,345,179,000	11,380,098,120	100.3	11,267,224,000	11,321,375,456	100.5	58,722,664	0.5
地方譲与税	866,962,000	866,962,000	100.0	850,091,000	850,091,000	100.0	16,871,000	2.0
利子割交付金	6,098,000	6,098,000	100.0	13,065,000	13,065,000	100.0	△ 6,967,000	△ 53.3
配当割交付金	20,399,000	20,399,000	100.0	17,003,000	17,003,000	100.0	3,396,000	20.0
株式等譲渡所得割交付金	8,945,000	8,945,000	100.0	15,793,000	15,793,000	100.0	△ 6,848,000	△ 43.4
地方消費税交付金	1,610,811,000	1,610,811,000	100.0	1,810,443,000	1,810,443,000	100.0	△ 199,632,000	△ 11.0
ゴルフ場利用税交付金	11,696,000	11,696,650	100.0	11,570,000	11,570,435	100.0	126,215	1.1
自動車取得税交付金	74,383,000	74,383,286	100.0	151,502,000	151,502,000	100.0	△ 77,118,714	△ 50.9
環境性能割交付金	18,284,000	18,284,000	100.0	—	—	—	18,284,000	皆増
地方特例交付金	194,448,000	194,448,000	100.0	52,585,000	52,585,000	100.0	141,863,000	269.8
地方交付税	13,771,640,000	13,771,640,000	100.0	13,783,023,000	13,783,023,000	100.0	△ 11,383,000	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	13,414,000	13,414,000	100.0	13,605,000	13,605,000	100.0	△ 191,000	△ 1.4
分担金及び負担金	391,175,000	396,352,474	101.3	505,487,000	525,014,778	103.9	△ 128,662,304	△ 24.5
使用料及び手数料	715,180,000	674,476,171	94.3	719,127,000	694,991,499	96.6	△ 20,515,328	△ 3.0
国庫支出金	6,735,853,000	6,080,730,231	90.3	7,161,613,000	6,393,426,588	89.3	△ 312,696,357	△ 4.9
県支出金	4,241,868,000	3,676,452,702	86.7	4,000,560,000	3,813,655,611	95.3	△ 137,202,909	△ 3.6
財産収入	76,029,000	66,135,059	87.0	158,053,000	130,647,469	82.7	△ 64,512,410	△ 49.4
寄附金	630,763,000	630,884,746	100.0	202,431,000	192,852,760	95.3	438,031,986	227.1
繰入金	1,651,937,000	1,648,712,961	99.8	1,454,911,000	1,444,203,000	99.3	204,509,961	14.2
繰越金	1,343,109,000	1,343,109,132	100.0	1,960,759,000	1,960,759,419	100.0	△ 617,650,287	△ 31.5
諸収入	989,624,000	894,237,136	90.4	940,506,000	962,542,420	102.3	△ 68,305,284	△ 7.1
市 債	7,197,100,000	6,172,500,000	85.8	7,746,700,000	5,857,300,000	75.6	315,200,000	5.4
計	51,914,897,000	49,560,769,668	95.5	52,836,051,000	50,015,449,435	94.7	△ 454,679,767	△ 0.9

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	48,539,294,000	47,637,102,000	902,192,000	1.9
補正予算額	698,239,000	2,179,378,000	△ 1,481,139,000	△ 68.0
継続費及び繰越事業費 繰越	2,677,364,000	3,019,571,000	△ 342,207,000	△ 11.3
予算現額	51,914,897,000	52,836,051,000	△ 921,154,000	△ 1.7
支出済額	48,141,579,353	48,672,340,303	△ 530,760,950	△ 1.1
翌年度繰越額	2,298,789,000	2,677,364,000	△ 378,575,000	△ 14.1
不用額	1,474,528,647	1,486,346,697	△ 11,818,050	△ 0.8
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	92.7	92.1		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	281,631,000	275,274,991	97.7	268,813,000	260,308,488	96.8	14,966,503	5.7
総務費	6,671,012,000	6,404,186,904	96.0	7,270,077,000	7,043,610,181	96.9	△ 639,423,277	△ 9.1
民生費	15,294,990,000	14,475,549,654	94.6	14,613,216,000	14,101,702,532	96.5	373,847,122	2.7
衛生費	3,294,289,000	3,013,574,349	91.5	3,194,508,000	3,021,022,203	94.6	△ 7,447,854	△ 0.2
労働費	157,307,000	145,067,732	92.2	174,696,000	165,434,642	94.7	△ 20,366,910	△ 12.3
農林水産業費	3,282,223,000	3,179,562,792	96.9	3,601,543,000	3,464,652,780	96.2	△ 285,089,988	△ 8.2
商工費	2,037,834,000	1,583,858,135	77.7	1,510,587,000	1,443,014,844	95.5	140,843,291	9.8
土木費	7,646,710,000	6,613,541,550	86.5	9,152,599,000	7,324,602,407	80.0	△ 711,060,857	△ 9.7
消防費	1,640,761,000	1,620,188,401	98.7	1,709,281,000	1,632,001,330	95.5	△ 11,812,929	△ 0.7
教育費	6,287,214,000	5,548,068,888	88.2	5,706,357,000	4,633,885,897	81.2	914,182,991	19.7
災害復旧費	2,000,000	495,000	24.8	140,944,000	129,675,244	92.0	△ 129,180,244	△ 99.6
公債費	5,283,329,000	5,282,210,957	100.0	5,453,429,000	5,452,429,755	100.0	△ 170,218,798	△ 3.1
諸支出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
予備費	35,596,000	0	0.0	40,000,000	0	0.0	0	-
計	51,914,897,000	48,141,579,353	92.7	52,836,051,000	48,672,340,303	92.1	△ 530,760,950	△ 1.1

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,380,098,120	23.0	11,321,375,456	22.6
地 方 譲 与 税	866,962,000	1.7	850,091,000	1.7
利 子 割 交 付 金	6,098,000	0.0	13,065,000	0.0
配 当 割 交 付 金	20,399,000	0.0	17,003,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,945,000	0.0	15,793,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,610,811,000	3.3	1,810,443,000	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,696,650	0.0	11,570,435	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,383,286	0.2	151,502,000	0.3
環 境 性 能 割 交 付 金	18,284,000	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	194,448,000	0.4	52,585,000	0.1
地 方 交 付 税	13,771,640,000	27.8	13,783,023,000	27.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,414,000	0.0	13,605,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	396,352,474	0.8	525,014,778	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	674,476,171	1.4	694,991,499	1.4
国 庫 支 出 金	6,080,730,231	12.3	6,393,426,588	12.8
県 支 出 金	3,676,452,702	7.4	3,813,655,611	7.6
財 産 収 入	66,135,059	0.1	130,647,469	0.3
寄 附 金	630,884,746	1.3	192,852,760	0.4
繰 入 金	1,648,712,961	3.3	1,444,203,000	2.9
繰 越 金	1,343,109,132	2.7	1,960,759,419	3.9
諸 収 入	894,237,136	1.8	962,542,420	1.9
市 債	6,172,500,000	12.5	5,857,300,000	11.7
合 計	49,560,769,668	100.0	50,015,449,435	100.0

(1) 決算額は、49,560,769,668円で、予算現額51,914,897,000円を2,354,127,332円下回っており、執行率は95.5%で、前年度に比較すると0.8ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると454,679,767円(0.9%)減少している。

(2) 調定額は50,023,297,642円で、予算現額を1,891,599,358円(3.6%)下回っており、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.1%となり、前年度と同じである。

(3) 不納欠損額は31,375,523円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	27,400,532	34,382,904	△ 6,982,372	△ 20.3
市 民 税	5,109,770	7,066,418	△ 1,956,648	△ 27.7
固 定 資 産 税	21,631,334	26,702,233	△ 5,070,899	△ 19.0
そ の 他 の 市 税	659,428	614,253	45,175	7.4
分 担 金 及 び 負 担 金	3,305,740	1,827,500	1,478,240	80.9
使 用 料 及 び 手 数 料	33,719	109,659	△ 75,940	△ 69.3
諸 収 入	635,532	0	635,532	皆増
計	31,375,523	36,320,063	△ 4,944,540	△ 13.6

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は431,152,451円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	238,122,665	259,036,192	△ 20,913,527	△ 8.1
市 民 税	58,979,704	66,132,011	△ 7,152,307	△ 10.8
固 定 資 産 税	168,003,052	181,028,539	△ 13,025,487	△ 7.2
そ の 他 の 市 税	11,139,909	11,875,642	△ 735,733	△ 6.2
分 担 金 及 び 負 担 金	38,260,040	43,933,263	△ 5,673,223	△ 12.9
使 用 料 及 び 手 数 料	46,889,960	41,448,869	5,441,091	13.1
財 産 収 入	4,498,525	4,586,479	△ 87,954	△ 1.9
諸 収 入	103,381,261	64,432,881	38,948,380	60.4
計	431,152,451	413,437,684	17,714,767	4.3

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は0.9%で、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,345,179,000	11,267,224,000	77,955,000	0.7
調 定 額 (B)	11,645,621,317	11,614,794,552	30,826,765	0.3
収 入 済 額 (C)	11,380,098,120	11,321,375,456	58,722,664	0.5
不 納 欠 損 額	27,400,532	34,382,904	△ 6,982,372	△ 20.3
収 入 未 済 額	238,122,665	259,036,192	△ 20,913,527	△ 8.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.3	100.5		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.7	97.5		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,643,771,324	/	4,648,570,017	/	/	△ 4,798,693	△ 0.1
	収 入 済 額	4,579,681,850	98.6	4,575,371,588	98.4	40.4	4,310,262	0.1
固 定 資 産 税	調 定 額	5,896,817,499	/	5,890,116,093	/	/	6,701,406	0.1
	収 入 済 額	5,707,183,113	96.8	5,682,385,321	96.5	50.2	24,797,792	0.4
軽 自 動 車 税	調 定 額	353,507,882	/	344,243,732	/	/	9,264,150	2.7
	収 入 済 額	342,933,435	97.0	332,350,297	96.5	2.9	10,583,138	3.2
市 た ば こ 税	調 定 額	645,455,517	/	626,061,060	/	/	19,394,457	3.1
	収 入 済 額	645,455,517	100.0	626,061,060	100.0	5.5	19,394,457	3.1
入 湯 税	調 定 額	106,069,095	/	105,803,650	/	/	265,445	0.3
	収 入 済 額	104,844,205	98.8	105,207,190	99.4	0.9	△ 362,985	△ 0.3
計	調 定 額	11,645,621,317	/	11,614,794,552	/	/	30,826,765	0.3
	収 入 済 額	11,380,098,120	97.7	11,321,375,456	97.5	100.0	58,722,664	0.5

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	増減率
処 分 可 能 不 明 な 財 産	792	8,122,400	29.6	1,199	15,344,035	44.6	△ 407	△ 7,221,635	△ 47.1
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	88	6,167,059	22.5	178	1,826,724	5.3	△ 90	4,340,335	237.6
居 所 と 財 産 が 明 確 に 不 明	63	668,049	2.4	32	529,341	1.5	31	138,708	26.2
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	68	775,002	2.8	106	1,235,764	3.6	△ 38	△ 460,762	△ 37.3
法 人 の 破 産 、 倒 産 、 事 業 実 態 な し	243	11,668,022	42.6	314	15,447,040	44.9	△ 71	△ 3,779,018	△ 24.5
計	1,254	27,400,532	100.0	1,829	34,382,904	100.0	△ 575	△ 6,982,372	△ 20.3

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	3,853	58,979,704	4,801	66,132,011	△ 948	△ 7,152,307
個人市民税	3,758	51,097,817	4,702	57,641,351	△ 944	△ 6,543,534
法人市民税	95	7,881,887	99	8,490,660	△ 4	△ 608,773
固 定 資 産 税	8,762	168,003,052	10,921	181,028,539	△ 2,159	△ 13,025,487
軽 自 動 車 税	1,518	9,915,019	1,834	11,279,182	△ 316	△ 1,364,163
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	11	1,224,890	8	596,460	3	628,430
計	14,144	238,122,665	17,564	259,036,192	△ 3,420	△ 20,913,527
(現 年 度 分)	5,129	89,073,415	5,862	89,901,138	△ 733	△ 827,723
(滞 納 繰 越 分)	9,015	149,049,250	11,702	169,135,054	△ 2,687	△ 20,085,804

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	866,962,000	850,091,000	16,871,000	2.0
調 定 額 (B)	866,962,000	850,091,000	16,871,000	2.0
収 入 済 額 (C)	866,962,000	850,091,000	16,871,000	2.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,098,000	13,065,000	△ 6,967,000	△ 53.3
調 定 額 (B)	6,098,000	13,065,000	△ 6,967,000	△ 53.3
収 入 済 額 (C)	6,098,000	13,065,000	△ 6,967,000	△ 53.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	20,399,000	17,003,000	3,396,000	20.0
調 定 額 (B)	20,399,000	17,003,000	3,396,000	20.0
収 入 済 額 (C)	20,399,000	17,003,000	3,396,000	20.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,945,000	15,793,000	△ 6,848,000	△ 43.4
調 定 額 (B)	8,945,000	15,793,000	△ 6,848,000	△ 43.4
収 入 済 額 (C)	8,945,000	15,793,000	△ 6,848,000	△ 43.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,610,811,000	1,810,443,000	△ 199,632,000	△ 11.0
調 定 額 (B)	1,610,811,000	1,810,443,000	△ 199,632,000	△ 11.0
収 入 済 額 (C)	1,610,811,000	1,810,443,000	△ 199,632,000	△ 11.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,696,000	11,570,000	126,000	1.1
調 定 額 (B)	11,696,650	11,570,435	126,215	1.1
収 入 済 額 (C)	11,696,650	11,570,435	126,215	1.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	74,383,000	151,502,000	△ 77,119,000	△ 50.9
調 定 額 (B)	74,383,286	151,502,000	△ 77,118,714	△ 50.9
収 入 済 額 (C)	74,383,286	151,502,000	△ 77,118,714	△ 50.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	18,284,000	—	18,284,000	皆増
調 定 額 (B)	18,284,000	—	18,284,000	皆増
収 入 済 額 (C)	18,284,000	—	18,284,000	皆増
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	—		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	—		

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	194,448,000	52,585,000	141,863,000	269.8
調 定 額 (B)	194,448,000	52,585,000	141,863,000	269.8
収 入 済 額 (C)	194,448,000	52,585,000	141,863,000	269.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,771,640,000	13,783,023,000	△ 11,383,000	△ 0.1
調 定 額 (B)	13,771,640,000	13,783,023,000	△ 11,383,000	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	13,771,640,000	13,783,023,000	△ 11,383,000	△ 0.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,414,000	13,605,000	△ 191,000	△ 1.4
調 定 額 (B)	13,414,000	13,605,000	△ 191,000	△ 1.4
収 入 済 額 (C)	13,414,000	13,605,000	△ 191,000	△ 1.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	391,175,000	505,487,000	△ 114,312,000	△ 22.6
調 定 額 (B)	437,918,254	570,775,541	△ 132,857,287	△ 23.3
収 入 済 額 (C)	396,352,474	525,014,778	△ 128,662,304	△ 24.5
不 納 欠 損 額	3,305,740	1,827,500	1,478,240	80.9
収 入 未 済 額	38,260,040	43,933,263	△ 5,673,223	△ 12.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	101.3	103.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	90.5	92.0		

ア 不納欠損額の内訳は、民生費負担金（保育所）50件3,305,740円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	57	17,322,690	58	17,572,223	△ 1	△ 249,533
民生費負担金（老人ホーム）	12	162,000	12	162,000	0	0
民生費負担金（保育所）	143	20,775,350	185	26,199,040	△ 42	△ 5,423,690
計	212	38,260,040	255	43,933,263	△ 43	△ 5,673,223

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	715,180,000	719,127,000	△ 3,947,000	△ 0.5
調 定 額 (B)	721,399,850	736,550,027	△ 15,150,177	△ 2.1
収 入 済 額 (C)	674,476,171	694,991,499	△ 20,515,328	△ 3.0
不 納 欠 損 額	33,719	109,659	△ 75,940	△ 69.3
収 入 未 済 額	46,889,960	41,448,869	5,441,091	13.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	94.3	96.6		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	93.5	94.4		

ア 不納欠損額の内訳は、衛生手数料（し尿汲取）13件33,719円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
衛生使用料（墓園）	148	428,280	123	357,600	25	70,680
農林水産使用料（牧野）	0	0	1	418,320	△ 1	△ 418,320
土木使用料（市営住宅） （市営住宅駐車場）	112	44,517,453	163	38,356,033	△ 51	6,161,420
	26	811,960	43	677,300	△ 17	134,660
教育使用料（幼稚園）	0	0	2	89,800	△ 2	△ 89,800
教育使用料（博物館）	0	0	1	8,820	△ 1	△ 8,820
衛生手数料（し尿汲取）	387	1,132,267	504	1,540,796	△ 117	△ 408,529
土木手数料（督促）	0	0	2	200	△ 2	△ 200
計	673	46,889,960	839	41,448,869	△ 166	5,441,091

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,735,853,000	7,161,613,000	△ 425,760,000	△ 5.9
調 定 額 (B)	6,080,730,231	6,393,426,588	△ 312,696,357	△ 4.9
収 入 済 額 (C)	6,080,730,231	6,393,426,588	△ 312,696,357	△ 4.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	90.3	89.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,241,868,000	4,000,560,000	241,308,000	6.0
調 定 額 (B)	3,676,452,702	3,813,655,611	△ 137,202,909	△ 3.6
収 入 済 額 (C)	3,676,452,702	3,813,655,611	△ 137,202,909	△ 3.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	86.7	95.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	76,029,000	158,053,000	△ 82,024,000	△ 51.9
調 定 額 (B)	70,633,584	135,233,948	△ 64,600,364	△ 47.8
収 入 済 額 (C)	66,135,059	130,647,469	△ 64,512,410	△ 49.4
収 入 未 済 額	4,498,525	4,586,479	△ 87,954	△ 1.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	87.0	82.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	93.6	96.6		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入 (土地貸付)	3	3,349,625	4	3,355,779	△ 1	△ 6,154
(建物貸付)	1	1,148,900	2	1,230,700	△ 1	△ 81,800
計	4	4,498,525	6	4,586,479	△ 2	△ 87,954

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	630,763,000	202,431,000	428,332,000	211.6
調 定 額 (B)	630,884,746	192,852,760	438,031,986	227.1
収 入 済 額 (C)	630,884,746	192,852,760	438,031,986	227.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	95.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,651,937,000	1,454,911,000	197,026,000	13.5
調 定 額 (B)	1,648,712,961	1,444,203,000	204,509,961	14.2
収 入 済 額 (C)	1,648,712,961	1,444,203,000	204,509,961	14.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.8	99.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,343,109,000	1,960,759,000	△ 617,650,000	△ 31.5
調 定 額 (B)	1,343,109,132	1,960,759,419	△ 617,650,287	△ 31.5
収 入 済 額 (C)	1,343,109,132	1,960,759,419	△ 617,650,287	△ 31.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	989,624,000	940,506,000	49,118,000	5.2
調 定 額 (B)	998,253,929	1,026,975,301	△ 28,721,372	△ 2.8
収 入 済 額 (C)	894,237,136	962,542,420	△ 68,305,284	△ 7.1
不 納 欠 損 額	635,532	0	635,532	皆増
収 入 未 済 額	103,381,261	64,432,881	38,948,380	60.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	90.4	102.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	89.6	93.7		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）1件635,532円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
雑入（生活保護）	307	62,700,613	314	63,616,559	△ 7	△ 915,946
（スポーツ施設整備助成）	1	39,413,000	0	0	1	39,413,000
（雑入）	3	679,208	4	212,882	△ 1	466,326
（児童手当返納金）	3	260,000	4	265,000	△ 1	△ 5,000
（児童扶養手当返納金）	1	311,440	1	321,440	0	△ 10,000
（臨時福祉給付金返納金）	1	17,000	1	17,000	0	0
計	316	103,381,261	324	64,432,881	△ 8	38,948,380

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,197,100,000	7,746,700,000	△ 549,600,000	△ 7.1
調 定 額 (B)	6,172,500,000	5,857,300,000	315,200,000	5.4
収 入 済 額 (C)	6,172,500,000	5,857,300,000	315,200,000	5.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	85.8	75.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	275,274,991	0.6	260,308,488	0.5
総 務 費	6,404,186,904	13.3	7,043,610,181	14.5
民 生 費	14,475,549,654	30.1	14,101,702,532	29.0
衛 生 費	3,013,574,349	6.3	3,021,022,203	6.2
労 働 費	145,067,732	0.3	165,434,642	0.3
農 林 水 産 業 費	3,179,562,792	6.6	3,464,652,780	7.1
商 工 費	1,583,858,135	3.3	1,443,014,844	3.0
土 木 費	6,613,541,550	13.7	7,324,602,407	15.0
消 防 費	1,620,188,401	3.4	1,632,001,330	3.4
教 育 費	5,548,068,888	11.5	4,633,885,897	9.5
災 害 復 旧 費	495,000	0.0	129,675,244	0.3
公 債 費	5,282,210,957	11.0	5,452,429,755	11.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	48,141,579,353	100.0	48,672,340,303	100.0

(1) 歳出決算額は48,141,579,353円で、予算現額51,914,897,000円を3,773,317,647円下回っており、執行率は92.7%で、前年度に比較すると0.6ポイント上昇している。

(2) 不用額は1,474,528,647円で、主なものは、総務費198,294,096円、民生費394,701,346円、衛生費117,960,651円、農林水産業費58,547,208円、商工費59,007,865円、土木費322,406,450円及び教育費246,223,112円であり、前年度に比較すると11,818,050円(0.8%)減少している。不用額の予算現額に対する比率は2.8%であり、前年度と同じである。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	281,631,000	268,813,000	12,818,000	4.8
支 出 済 額 (B)	275,274,991	260,308,488	14,966,503	5.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.7	96.8		

ア 委託料は10,450,330円で、設備設置等業務委託、議会FM放送業務委託等となっている。

総額を前年度に比較すると6,430,300円(160.0%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は6,722,540円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると555,753円(9.0%)増加している。

ウ 不用額は6,356,009円で、前年度に比較すると2,148,503円(25.3%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,671,012,000	7,270,077,000	△ 599,065,000	△ 8.2
支 出 済 額 (B)	6,404,186,904	7,043,610,181	△ 639,423,277	△ 9.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.0	96.9		

支出額の増減内訳は、徴税费で82,042,000円(18.7%)、戸籍住民基本台帳費で3,173,033円(1.7%)、選挙費で4,534,699円(4.4%)、統計調査費で20,178,570円(80.8%)、監査委員費で1,002,006円(2.8%)それぞれ増加し、総務管理費で750,353,585円(12.0%)減少している。

ア 委託料は867,996,749円で、内訳は、企画費におけるふるさと納税業務委託、電算業務推進費における基幹系システムハードウェア保守業務委託、賦課徴収費における市税課税計算等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると30,052,120円(3.3%)減少している。

イ 工事請負費は72,710,000円で、前年度に比較すると28,646,000円(65.0%)増加している。

ウ 積立金は740,516,308円で、内訳は、財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると1,162,675,461円(61.1%)減少している。

エ 翌年度繰越額は68,531,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 庁舎設備等改修事業 9,642,000円

建築物耐震対策促進事業 58,889,000円

オ 不用額は198,294,096円で、前年度に比較すると24,230,723円(10.9%)減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,294,990,000	14,613,216,000	681,774,000	4.7
支 出 済 額 (B)	14,475,549,654	14,101,702,532	373,847,122	2.7
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	94.6	96.5		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で29,139,053円(0.4%)、児童福祉費で381,663,771円(6.4%)それぞれ増加し、生活保護費で31,955,702円(2.3%)、災害救助費で5,000,000円(皆減)減少している。

ア 委託料は2,408,894,165円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると92,424,891円(4.0%)増加している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
社会福祉総務費	4,030	0.0	9,890	0.0	△ 5,860	△ 59.3
老人福祉費	66,917,079	1.2	70,579,960	1.3	△ 3,662,881	△ 5.2
障害者福祉費	1,801,474,166	33.1	1,761,882,469	32.7	39,591,697	2.2
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	360,641,077	6.6	359,906,278	6.7	734,799	0.2
ひとり親家庭医療費	35,337,794	0.7	36,067,217	0.7	△ 729,423	△ 2.0
寡婦等医療費	10,281,712	0.2	10,158,640	0.2	123,072	1.2
児童福祉運営措置費	2,013,194,222	37.0	1,947,640,776	36.1	65,553,446	3.4
扶助費	1,147,809,126	21.1	1,201,475,899	22.3	△ 53,666,773	△ 4.5
災害救助費	0	0.0	5,000,000	0.1	△ 5,000,000	皆減
計	5,435,659,206	100.0	5,392,721,129	100.0	42,938,077	0.8

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増 減 率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,317,677,328	1,352,975,013	△ 35,297,685	△ 2.6
国民健康保険特別会計繰出金	591,823,862	593,518,347	△ 1,694,485	△ 0.3
介護保険特別会計繰出金	1,436,742,285	1,359,097,300	77,644,985	5.7
計	3,346,243,475	3,305,590,660	40,652,815	1.2

エ 翌年度繰越額は424,739,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 高齢者福祉サービス基盤整備事業 424,739,000 円

オ 不用額は 394,701,346 円で、前年度に比較すると 48,345,122 円 (10.9%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,294,289,000	3,194,508,000	99,781,000	3.1
支 出 済 額 (B)	3,013,574,349	3,021,022,203	△ 7,447,854	△ 0.2
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	91.5	94.6		

支出額の増減内訳は、清掃費で 11,260,892 円 (1.5%) 増加し、保健衛生費で 18,708,746 円 (0.8%) 減少している。

ア 委託料は 881,757,721 円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 19,227,436 円 (2.2%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 1,051,989,591 円で、内訳は、保健衛生総務費における総合花巻病院移転整備支援事業補助金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると 43,701,151 円 (4.3%) 増加している。

ウ 繰出金は 31,030,253 円で、内訳は、環境対策費からの汚水処理事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると 12,911,532 円 (29.4%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は 162,754,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 岩手中部水道広域化促進事業 156,506,000 円
 ごみ処理事業 6,248,000 円

オ 不用額は 117,960,651 円で、前年度に比較すると 28,165,854 円 (31.4%) 増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	157,307,000	174,696,000	△ 17,389,000	△ 10.0
支 出 済 額 (B)	145,067,732	165,434,642	△ 20,366,910	△ 12.3
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	92.2	94.7		

ア 委託料は 24,829,728 円で、内訳は、勤労青少年ホーム費における設計等業務委託、労働諸費におけるジョブカフェ運営業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 8,190,739 円 (24.8%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 26,374,450 円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると 8,518,050 円 (24.4%) 減少している。

ウ 貸付金は 80,000,000 円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額は前年度と同じである。

エ 不用額は 12,239,268 円で、前年度に比較すると 2,977,910 円 (32.2%) 増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,282,223,000	3,601,543,000	△ 319,320,000	△ 8.9
支 出 済 額 (B)	3,179,562,792	3,464,652,780	△ 285,089,988	△ 8.2
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.9	96.2		

支出額の増減内訳は、林業費で 13,916,697 円 (12.1%) 増加し、農業費で 298,884,202 円 (8.9%)、水産業費で 122,483 円 (4.8%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 283,552,814 円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託、造林業費における森林病虫害等防除委託及び畜産業費における牧野管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 57,046,069 円 (25.2%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 2,430,901,334 円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地費における農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較すると 295,677,081 円 (10.8%) 減少している。

ウ 農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水事業補助金	559,597,000	651,915,000	△ 92,318,000	△ 14.2
農業集落排水事業出資金	114,067,000	110,120,000	3,947,000	3.6
計	673,664,000	762,035,000	△ 88,371,000	△ 11.6

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	187	176	11	6.3
計	187	176	11	6.3

オ 翌年度繰越額は 44,113,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生産施設等整備事業 38,455,000 円
 野生動物侵入防止緊急支援事業 4,500,000 円

森林資源活用事業

1,158,000円

カ 不用額は58,547,208円で、前年度に比較すると54,382,012円(48.2%)減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,037,834,000	1,510,587,000	527,247,000	34.9
支 出 済 額 (B)	1,583,858,135	1,443,014,844	140,843,291	9.8
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	77.7	95.5		

ア 委託料は453,502,231円で、内訳は、商工振興費におけるプレミアム付商品券交付等業務委託、観光費における観光施設指定管理業務委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると133,391,203円(41.7%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は336,674,471円で、内訳は、商工振興費における企業誘致推進事業、中小企業振興融資事業及び観光費における観光情報発信事業等となっている。総額を前年度に比較すると12,860,745円(3.7%)減少している。

ウ 貸付金は290,000,000円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額は前年度に比較すると15,000,000円(4.9%)減少している。

エ 翌年度繰越額は394,968,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 産業団地整備事業	176,531,000円
道の駅「石鳥谷」施設再編事業	218,437,000円

オ 不用額は59,007,865円で、前年度に比較すると19,357,709円(48.8%)増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,646,710,000	9,152,599,000	△ 1,505,889,000	△ 16.5
支 出 済 額 (B)	6,613,541,550	7,324,602,407	△ 711,060,857	△ 9.7
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	86.5	80.0		

支出額の増減内訳は、河川費で196,734,861円(102.9%)、都市計画費で44,647,333円(2.0%)それぞれ増加し、土木管理費で20,171,883円(7.5%)、道路橋梁費で121,475,374円(3.4%)、住宅費で810,795,794円(77.4%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,367,576,642円で、内訳は、道路維持費における道路維持補修等業務委託、

橋梁維持費における設計等業務委託、公園費における施設管理等業務委託等となっている。
総額を前年度に比較すると 169,978,125 円 (11.1%) 減少している。

イ 工事請負費は 2,221,454,980 円で、内訳は、道路橋梁総務費、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、公園費となっている。総額を前年度に比較すると 512,467,980 円 (18.7%) 減少している。

ウ 公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水道費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,180,245,000	1,218,035,000	△ 37,790,000	△ 3.1
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	230,065,000	230,286,000	△ 221,000	△ 0.1
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	17,473,000	19,757,000	△ 2,284,000	△ 11.6
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	55,589,000	53,164,000	2,425,000	4.6
計	1,483,372,000	1,521,242,000	△ 37,870,000	△ 2.5

エ 翌年度繰越額は 710,762,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路整備事業 (四日町後川線、四日町・浅沢線、上町花城町線、桜台西 1 号線、若葉町南 3 号線、山の神・諏訪線、新花巻駅停車場線 (西工区)、愛宕山公園線、妙見前線)	362,110,000 円
橋梁維持事業 (留ヶ森三の橋、合沢一号橋、迫橋、八合田橋)	27,780,000 円
交通安全環境整備事業 (城内・大通り一丁目線 (城内工区)、上町花城町線 (共同溝)、吹張町・滝ノ沢線、上台・朝日橋線、上小舟渡・方八丁線)	141,698,000 円
河川排水路改修事業 (湯沢野排水路)	27,394,000 円
公園整備事業	35,479,000 円
市営住宅環境改善事業	116,301,000 円

オ 不用額は 322,406,450 円で、前年度に比較すると 6,723,143 円 (2.0%) 減少している。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,640,761,000	1,709,281,000	△ 68,520,000	△ 4.0
支 出 済 額 (B)	1,620,188,401	1,632,001,330	△ 11,812,929	△ 0.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.7	95.5		

ア 工事請負費は 50,274,400 円で、内訳は、非常備消防施設費における消防団施設等整備事業及び消防水利維持管理整備事業となっている。総額を前年度に比較すると 12,634,120 円

(20.1%) 減少している。

イ 備品購入費は 133,495,930 円で、総額を前年度に比較すると 24,917,418 円 (22.9%) 増加している。

ウ 不用額は 20,572,599 円で、前年度に比較すると 1,386,071 円 (6.3%) 減少している。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,287,214,000	5,706,357,000	580,857,000	10.2
支 出 済 額 (B)	5,548,068,888	4,633,885,897	914,182,991	19.7
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	88.2	81.2		

支出額の増減内訳は、教育総務費で 16,094,702 円 (2.5%)、小学校費で 517,143,188 円 (87.8%)、幼稚園費で 33,979,737 円 (20.9%)、社会教育費で 267,934,193 円 (19.7%)、保健体育費で 84,332,141 円 (6.9%) それぞれ増加し、中学校費で 5,300,970 円 (0.8%) 減少している。

ア 委託料は 1,180,150,587 円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行業務委託、文化会館費における公共施設修繕等業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 183,609,894 円 (18.4%) 増加している。

イ 工事請負費は 1,480,642,504 円で、内訳は、小学校管理費及び中学校管理費における小学校及び中学校施設維持事業、社会教育総務費における東和コミュニティセンター整備事業等となっている。総額を前年度に比較すると 812,819,968 円 (121.7%) 増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は 238,505,505 円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業、保健体育総務費における地域スポーツ支援事業等となっている。総額を前年度に比較すると 23,631,133 円 (11.0%) 増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
教育総務費 (事務局費)	45,874,010	100.0	47,700,944	100.0	△ 1,826,934	△ 3.8
計	45,874,010	100.0	47,700,944	100.0	△ 1,826,934	△ 3.8

オ 翌年度繰越額は 492,922,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業	14,421,000 円
小学校校内ネットワーク整備事業	229,491,000 円

中学校施設維持事業	17,127,000 円
中学校校内ネットワーク整備事業	123,157,000 円
生涯学習施設整備事業	4,180,000 円
図書館整備事業	7,210,000 円
新渡戸記念館整備事業	41,544,000 円
スポーツ施設環境整備事業	55,792,000 円

カ 不用額は 246,223,112 円で、前年度に比較すると 88,945,009 円 (56.6%) 増加している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,000,000	140,944,000	△ 138,944,000	△ 98.6
支 出 済 額 (B)	495,000	129,675,244	△ 129,180,244	△ 99.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	24.8	92.0		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で 2,397,964 円 (82.9%) 減少している。

ア 不用額は 1,505,000 円で、前年度に比較すると 9,763,756 円 (86.6%) 減少している。

第 12 款 公債費

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,283,329,000	5,453,429,000	△ 170,100,000	△ 3.1
支 出 済 額 (B)	5,282,210,957	5,452,429,755	△ 170,218,798	△ 3.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	100.0	100.0		

不用額は 1,118,043 円で、前年度に比較すると 118,798 円 (11.9%) 増加している。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	35,596,000	40,000,000	△ 4,404,000	△ 11.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
自 主 財 源	17,034,005,799	17,232,386,801	△ 198,381,002	△ 1.2
依 存 財 源	32,526,763,869	32,783,062,634	△ 256,298,765	△ 0.8
収 入 済 額	49,560,769,668	50,015,449,435	△ 454,679,767	△ 0.9
自 主 財 源 比 率	34.4	34.5		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は34.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は66.8%（前年度65.7%）、歳入総額に占める割合は23.0%（前年度22.6%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.47となり、前年度と同率となっている。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	8,271,022	17.2			8,184,091	16.8		
扶 助 費	8,426,418	17.5			8,128,049	16.7		
公 債 費	5,282,012	11.0			5,452,228	11.2		
物 件 費			6,742,260	14.0			6,314,925	13.0
維 持 補 修 費			824,645	1.7			927,699	1.9
補 助 費 等			5,809,097	12.1			5,784,455	11.9
積 立 金			745,505	1.5			1,903,245	3.9
投 資 出 資 貸 付 金			1,203,538	2.5			1,237,760	2.5
繰 出 金			3,588,500	7.5			3,553,303	7.3
投 資 的 経 費			7,248,582	15.1			7,186,585	14.8
計	21,979,452	45.7	26,162,127	54.3	21,764,368	44.7	26,907,972	55.3
支 出 済 額	48,141,579 (100%)				48,672,340 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は45.7%対54.3%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が1.0ポイント上昇し、金額では義務的経費が215,084千円(1.0%)増加し、任意的経費が745,845千円(2.8%)減少している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は37.6%で、前年度と同じである。また、扶助費は38.3%(前年度37.3%)、公債費は24.0%(前年度25.0%)となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で86,931千円(1.1%)、扶助費で298,369千円(3.7%)それぞれ増加し、公債費で170,216千円(3.1%)減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は27.7%(前年度26.7%)で、支出済額を前年度に比較すると61,997千円(0.9%)増加している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で92.7%となり、前年度に比較すると2.1ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算で見ると7.6%で、前年度に比較すると0.5ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	決 算 度	前年度	比較増減	全国類似 団体(平成 30年度)
実質収支比率 $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	3.6	3.9	△0.3	5.3
一般財源比率 $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	56.4	56.0	0.4	—
自主財源比率 $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	34.4	34.5	△0.1	—
経常一般財源比率 $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	97.6	96.6	1.0	96.7
経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	92.7	90.6	2.1	92.2
地方債比率 $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	63.4	48.4	15.0	—
公債費負担比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	15.5	15.6	△0.1	15.8
公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	7.6	8.1	△0.5	—
債務負担比率 $\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	2.5	2.5	0.0	—
財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の 平均値)	0.47	0.47	0.0	0.51

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は6,172,500千円、償還額は5,014,578千円で、当年度末現債高は57,044,458千円となり、前年度末現債高と比較すると1,157,922千円(2.1%)増加している。

なお、特別会計における起債額は69,100千円、償還額は56,293千円で、当年度末現債高は903,801千円となり、前年度末現債高と比較すると12,807千円(1.4%)増加している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	前年度末現債高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現債高 (A) + (B) - (C) = (D)	増減額 (D) - (A) = (E)	増減率 (E) / (A)	
一 般 会 計	総務債	4,132,107	182,500	473,992	3,840,615	△ 291,492	△ 7.1
	民生債	944,166	85,900	68,631	961,435	17,269	1.8
	衛生債	2,980,401	806,800	173,264	3,613,937	633,536	21.3
	労働債	0	0	0	0	0	—
	農林水産業債	1,039,023	78,100	55,734	1,061,389	22,366	2.2
	商工債	1,658,962	123,200	152,073	1,630,089	△ 28,873	△ 1.7
	土木債	13,859,713	2,200,300	1,576,332	14,483,681	623,968	4.5
	消防債	1,581,059	188,800	243,339	1,526,520	△ 54,539	△ 3.4
	教育債	10,143,612	1,375,500	755,319	10,763,793	620,181	6.1
	災害復旧債	251,751	0	37,098	214,653	△ 37,098	△ 14.7
	減税補てん債	247,175	0	62,492	184,683	△ 62,492	△ 25.3
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	—
	臨時財政対策債	19,048,567	1,131,400	1,416,304	18,763,663	△ 284,904	△ 1.5
	計	55,886,536	6,172,500	5,014,578	57,044,458	1,157,922	2.1
特 別 会 計	公設地方卸売市場債	84,143	64,900	31,843	117,200	33,057	39.3
	汚水処理事業債	806,851	4,200	24,450	786,601	△ 20,250	△ 2.5
	計	890,994	69,100	56,293	903,801	12,807	1.4
小計	56,777,530	6,241,600	5,070,871	57,948,259	1,170,729	2.1	
下 水 道 事 業	公共下水道事業債	41,162,747	1,482,600	3,253,150	39,392,197	△ 1,770,550	△ 4.3
	計	41,162,747	1,482,600	3,253,150	39,392,197	△ 1,770,550	△ 4.3
合 計	97,940,277	7,724,200	8,324,021	97,340,456	△ 599,821	△ 0.6	

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	21,590,540,578	21,943,322,225	△ 352,781,647
歳 出 総 額 B	21,481,768,432	21,580,817,305	△ 99,048,873
歳入歳出差引額 (A-B) C	108,772,146	362,504,920	△ 253,732,774
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	108,772,146	362,504,920	△ 253,732,774
前年度実質収支 F	362,504,920	751,122,371	△ 388,617,451
単年度収支 (E-F) G	△ 253,732,774	△ 388,617,451	134,884,677
財政調整基金積立金 H	1,181,450	134,288,075	△ 133,106,625
財政調整基金積立金取崩し額 I	214,306,000	0	214,306,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 466,857,324	△ 254,329,376	△ 212,527,948

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 21,590,540,578 円、歳出が 21,481,768,432 円で、予算現額 21,922,274,000 円に対する執行率は、歳入が 98.5%、歳出が 98.0%となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 352,781,647 円 (1.6%) 減少し、歳出で 99,048,873 円 (0.5%) 減少している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 11,529,594 円 (45.4%) 減少し、収入未済額で 12,514,134 円 (6.6%) 減少している。

歳出決算に係る不用額は 440,505,568 円であり、前年度と比較すると、8,256,873 円 (1.9%) 増加している。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	増減率	
歳入	不 納 欠 損 額	13,880,687	25,410,281	△ 11,529,594	△ 45.4
	収 入 未 済 額	177,929,486	190,443,620	△ 12,514,134	△ 6.6
歳出	不 用 額	440,505,568	432,248,695	8,256,873	1.9

3 翌年度への繰越額は、0 円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 108,772,146 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 253,732,774 円の赤字となっている。

II 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	8,569,649,513	8,984,830,544	△ 415,181,031
歳 出 総 額 B	8,567,826,265	8,980,090,939	△ 412,264,674
歳入歳出差引額 (A-B)	1,823,248	4,739,605	△ 2,916,357
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	1,823,248	4,739,605	△ 2,916,357
前年度実質収支 F	4,739,605	484,218,182	△ 479,478,577
単年度収支 (E-F)	△ 2,916,357	△ 479,478,577	476,562,220
財政調整基金積立金 H	1,181,450	134,288,075	△ 133,106,625
財政調整基金取崩し額 I	214,306,000	0	214,306,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 216,040,907	△ 345,190,502	129,149,595

(1) 歳入総額は8,569,649,513円で、執行率は98.9%となり、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、415,181,031円(4.6%)減少している。

(2) 歳出総額は8,567,826,265円で、不用額101,403,735円を生じ、執行率は98.8%となり、前年度に比較すると0.3ポイント減少している。また、決算額を前年度に比較すると、412,264,674円(4.6%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,669,230,000	9,062,182,000	△ 392,952,000	△ 4.3
調 定 額 (B)	8,720,814,263	9,174,507,838	△ 453,693,575	△ 4.9
収 入 済 額 (C)	8,569,649,513	8,984,830,544	△ 415,181,031	△ 4.6
不 納 欠 損 額	10,612,389	21,931,125	△ 11,318,736	△ 51.6
収 入 未 済 額	140,552,361	167,746,169	△ 27,193,808	△ 16.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	98.9	99.1		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	98.3	97.9		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税10,612,389円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税140,234,409円、諸収入317,952円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,395,609,704	16.3	1,432,173,056	15.9	△ 36,563,352	△ 2.6
2 使用料及び手数料	1,174,075	0.0	1,231,800	0.0	△ 57,725	△ 4.7
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	6,303,533,869	73.6	6,418,541,592	71.4	△ 115,007,723	△ 1.8
5 財産収入	1,181,602	0.0	1,167,226	0.0	14,376	1.2
6 繰入金	806,129,862	9.4	593,518,347	6.6	212,611,515	35.8
7 繰越金	4,739,605	0.1	484,218,182	5.4	△ 479,478,577	△ 99.0
8 諸収入	57,280,796	0.7	53,980,341	0.6	3,300,455	6.1

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,669,230,000	9,062,182,000	△ 392,952,000	△ 4.3
支 出 済 額 (B)	8,567,826,265	8,980,090,939	△ 412,264,674	△ 4.6
不 用 額	101,403,735	82,091,061	19,312,674	23.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	98.8	99.1		

不用額の主な内容は、保険給付費 73,352,942 円、保健事業費 12,025,967 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	93,552,489	1.1	94,348,672	1.1	△ 796,183	△ 0.8
2 保険給付費	6,171,124,058	72.0	6,221,619,279	69.3	△ 50,495,221	△ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,174,499,293	25.4	2,283,627,412	25.4	△ 109,128,119	△ 4.8
4 共同事業拠出金	1,850	0.0	1,526	0.0	324	21.2
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	121,186,033	1.4	112,029,814	1.2	9,156,219	8.2
7 基金積立金	1,181,450	0.0	134,288,075	1.5	△ 133,106,625	△ 99.1
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	6,281,092	0.1	134,176,161	1.5	△ 127,895,069	△ 95.3
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	2,154,331,583	2,087,314,895	67,016,688
歳 出 総 額 B	2,153,346,042	2,085,984,595	67,361,447
歳入歳出差引額 (A-B) C	985,541	1,330,300	△ 344,759
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	985,541	1,330,300	△ 344,759
前年度実質収支 F	1,330,300	818,153	512,147
単年度収支 (E-F) G	△ 344,759	512,147	△ 856,906

(1) 歳入総額は2,154,331,583円で、執行率は99.2%となり、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、67,016,688円(3.2%)増加している。

(2) 歳出総額は2,153,346,042円で、不用額17,754,958円を生じ、執行率は99.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、67,361,447円(3.2%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,171,101,000	2,097,472,000	73,629,000	3.5
調 定 額 (B)	2,156,567,283	2,090,861,381	65,705,902	3.1
収 入 済 額 (C)	2,154,331,583	2,087,314,895	67,016,688	3.2
不 納 欠 損 額	266,700	248,600	18,100	7.3
収 入 未 済 額	1,969,000	3,297,886	△ 1,328,886	△ 40.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.2	99.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	99.8		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料266,700円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,969,000円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	790,805,086	36.7	729,427,661	34.9	61,377,425	8.4
2 使用料及び手数料	207,300	0.0	185,800	0.0	21,500	11.6
3 国庫支出金	0	0.0	2,268,000	0.1	△ 2,268,000	皆減
4 繰入金	1,317,677,328	61.2	1,352,975,013	64.8	△ 35,297,685	△ 2.6
5 諸収入	44,311,569	2.1	1,640,268	0.1	42,671,301	2,601.5
6 繰越金	1,330,300	0.1	818,153	0.0	512,147	62.6

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,171,101,000	2,097,472,000	73,629,000	3.5
支 出 済 額 (B)	2,153,346,042	2,085,984,595	67,361,447	3.2
不 用 額	17,754,958	11,487,405	6,267,553	54.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.2	99.5		

不用額の主な内容は、総務費 1,413,800 円、後期高齢者医療広域連合納付金 15,537,658 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	14,875,200	0.7	16,146,287	0.8	△ 1,271,087	△ 7.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,137,166,342	99.2	2,069,264,808	99.2	67,901,534	3.3
3 諸支出金	1,304,500	0.1	573,500	0.0	731,000	127.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

IV 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	10,637,150,921	10,568,929,560	68,221,361
歳出総額 B	10,533,523,944	10,219,961,276	313,562,668
歳入歳出差引額 (A-B) C	103,626,977	348,968,284	△ 245,341,307
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	103,626,977	348,968,284	△ 245,341,307
前年度実質収支 F	348,968,284	248,221,995	100,746,289
単年度収支 (E-F) G	△ 245,341,307	100,746,289	△ 346,087,596

- (1) 歳入総額は10,637,150,921円で、執行率は98.3%となり、前年度に比較すると2.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、68,221,361円(0.6%)増加している。
- (2) 歳出総額は10,533,523,944円で、不用額287,101,056円を生じ、執行率は97.3%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、313,562,668円(3.1%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	10,820,625,000	10,510,809,000	309,816,000	2.9
調定額 (B)	10,654,951,809	10,590,014,579	64,937,230	0.6
収入済額 (C)	10,637,150,921	10,568,929,560	68,221,361	0.6
不納欠損額	2,932,100	3,162,516	△ 230,416	△ 7.3
収入未済額	14,868,788	17,922,503	△ 3,053,715	△ 17.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	98.3	100.6		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.8	99.8		

ア 不納欠損額の内訳は、介護保険料2,932,100円である。

イ 収入未済額の内訳は、介護保険料14,868,788円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,193,730,615	20.6	2,219,390,633	21.0	△ 25,660,018	△ 1.2
2 使用料及び手数料	274,600	0.0	311,900	0.0	△ 37,300	△ 12.0
3 国庫支出金	2,547,018,462	23.9	2,664,795,536	25.2	△ 117,777,074	△ 4.4
4 支払基金交付金	2,662,365,506	25.0	2,638,779,559	25.0	23,585,947	0.9
5 県支出金	1,444,958,267	13.6	1,435,569,810	13.6	9,388,457	0.7
6 財産運用収入	366,950	0.0	213,324	0.0	153,626	72.0
7 繰入金	1,436,742,285	13.5	1,359,097,300	12.9	77,644,985	5.7
8 繰越金	348,968,284	3.3	248,221,995	2.3	100,746,289	40.6
9 諸収入	2,725,952	0.0	2,549,503	0.0	176,449	6.9

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,820,625,000	10,510,809,000	309,816,000	2.9
支 出 済 額 (B)	10,533,523,944	10,219,961,276	313,562,668	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	287,101,056	290,847,724	△ 3,746,668	△ 1.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.3	97.2		

不用額の主な内容は、保険給付費239,403,498円、地域支援事業費22,398,111円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	108,849,534	1.0	99,163,268	1.0	9,686,266	9.8
2 保険給付費	9,551,296,502	90.7	9,430,815,002	92.3	120,481,500	1.3
3 地域支援事業費	482,942,889	4.6	475,845,316	4.7	7,097,573	1.5
4 基金積立金	353,861,950	3.4	174,459,000	1.7	179,402,950	102.8
5 公債費	493	0.0	0	0.0	493	皆増
6 諸支出金	36,572,576	0.3	39,678,690	0.4	△ 3,106,114	△ 7.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	126,625,002	64,486,983	62,138,019
歳 出 総 額 B	125,190,406	63,021,554	62,168,852
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,434,596	1,465,429	△ 30,833
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,434,596	1,465,429	△ 30,833
前年度実質収支 F	1,465,429	1,434,334	31,095
単年度収支 (E-F)	△ 30,833	31,095	△ 61,928

- (1) 歳入総額は126,625,002円で、執行率は95.6%となり、前年度に比較すると15.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、62,138,019円(96.4%)上昇している。
- (2) 歳出総額は125,190,406円で、不用額7,210,594円を生じ、執行率は94.6%となり、前年度に比較すると16.0ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、62,168,852円(98.6%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	132,401,000	80,132,000	52,269,000	65.2
調 定 額 (B)	126,625,002	64,486,983	62,138,019	96.4
収 入 済 額 (C)	126,625,002	64,486,983	62,138,019	96.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	95.6	80.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	20,577,366	16.3	20,539,473	31.9	37,893	0.2
2 繰入金	25,500,000	20.1	22,700,000	35.2	2,800,000	12.3
3 繰越金	1,465,429	1.2	1,434,334	2.2	31,095	2.2
4 諸収入	14,182,207	11.2	14,313,176	22.2	△ 130,969	△ 0.9
5 市債	64,900,000	51.3	5,500,000	8.5	59,400,000	1,080.0

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	132,401,000	80,132,000	52,269,000	65.2
支 出 済 額 (B)	125,190,406	63,021,554	62,168,852	98.6
不 用 額	7,210,594	17,110,446	△ 9,899,852	△ 57.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.6	78.6		

不用額の主な内容は、事業費 7,203,539 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	92,489,461	73.9	30,320,742	48.1	62,168,719	205.0
2 公債費	32,700,945	26.1	32,700,812	51.9	133	0.0

VI 汚水処理事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	102,783,559	237,760,243	△ 134,976,684
歳出総額 B	101,881,775	231,758,941	△ 129,877,166
歳入歳出差引額 (A-B) C	901,784	6,001,302	△ 5,099,518
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	901,784	6,001,302	△ 5,099,518
前年度実質収支 F	6,001,302	16,429,707	△ 10,428,405
単年度収支 (E-F)	△ 5,099,518	△ 10,428,405	5,328,887

- (1) 歳入総額は102,783,559円で、執行率は79.7%となり、前年度に比較すると10.9ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、134,976,684円(56.8%)減少している。
- (2) 歳出総額は101,881,775円で、不用額27,035,225円を生じ、執行率は79.0%となり、前年度に比較すると9.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、129,877,166円(56.0%)減少している。
- (3) 汚水処理事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切りとなっている。

2 歳入決算の状況について

- (1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	128,917,000	262,471,000	△ 133,554,000	△ 50.9
調定額 (B)	123,392,394	239,305,345	△ 115,912,951	△ 48.4
収入済額 (C)	102,783,559	237,760,243	△ 134,976,684	△ 56.8
不納欠損額	69,498	68,040	1,458	2.1
収入未済額	20,539,337	1,477,062	19,062,275	1,290.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	79.7	90.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	83.3	99.4		

ア 不納欠損額の内訳は、特定地域生活排水処理施設使用料69,498円である。

イ 収入未済額の内訳は、特定地域生活排水処理事業分担金370,000円、特定地域生活排水処理事業工事分担金400,000円、特定地域生活排水処理施設使用料6,540,633円、汚水処理施設使用料198,451円、一般会計繰入金の特定地域生活排水処理分11,290,923円及び汚水処理施設分1,739,330円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	10,890,000	4.6	△ 10,890,000	皆減
2 使用料及び手数料	64,918,063	63.2	68,320,751	28.7	△ 3,402,688	△ 5.0
(国庫支出金)	0	0.0	22,377,000	9.4	△ 22,377,000	皆減
(県支出金)	0	0.0	530,000	0.2	△ 530,000	皆減
3 繰入金	18,000,000	17.5	43,941,785	18.5	△ 25,941,785	△ 59.0
4 繰越金	6,001,302	5.8	16,429,707	6.9	△ 10,428,405	△ 63.5
5 諸収入	9,664,194	9.4	671,000	0.3	8,993,194	1,340.3
6 市債	4,200,000	4.1	74,600,000	31.4	△ 70,400,000	△ 94.4

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	128,917,000	262,471,000	△ 133,554,000	△ 50.9
支 出 済 額 (B)	101,881,775	231,758,941	△ 129,877,166	△ 56.0
不 用 額	27,035,225	30,712,059	△ 3,676,834	△ 12.0
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	79.0	88.3		

不用額の主な内容は、特定地域生活排水処理施設管理費 24,103,475 円、汚水処理施設管理費 2,930,295 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 管理費	74,070,230	72.7	86,490,317	37.3	△ 12,420,087	△ 14.4
(事業費)	0	0.0	120,698,604	52.1	△ 120,698,604	皆減
2 公債費	27,811,545	27.3	24,570,020	10.6	3,241,525	13.2

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

令和元年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	㎡	5,509,522.60	305.04	5,509,827.64
	普通財産 (山林の所有分含む)	㎡	14,011,164.60	40,370.24	14,051,534.84
建 物	行政財産	㎡	518,063.78	1,153.71	519,217.49
	普通財産	㎡	48,707.11	△276.73	48,430.38
山 林	所 有 面 積	㎡	12,139,961.53	0	12,139,961.53
	分 収 面 積	㎡	3,812,834.00	0	3,812,834.00
	その他の権原によるもの	㎡	252,424.00	0	252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎥	512,470.47	16,928.40	529,398.87
物 権	地上権	㎡	252,424.00	0	252,424.00
	温泉権	件	1	0	1
無体財産権	著作権	件	1	0	1
有価証券 (株 券)		千円	513,126	125,008	638,134
出資による権利		千円	8,336,963	478,020	8,814,983

2 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調 度 品	個	173	0	2	171
織 維 皮 革 製 品	個	36	8	3	41
事 務 用 品	台	53	2	1	54
計 量 器	台	30	0	1	29
光学通信音響機器	台	82	2	5	79
医 療 機 器	点	67	4	5	66
ちゅう房調理機器	台	282	2	1	283
機 械 器 具	台	121	3	2	122
車	両	389	14	12	391
音 楽 用 品	個	110	1	0	111
運 動 用 具	個	146	3	0	149
図 書 美 術 品	個	301	2	0	303
模 型 標 本	個	1	0	0	1
雑 品	個	16	0	0	16
計		1,807	41	32	1,816

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	469,578	14,547	484,125
地域総合整備資金貸付金	1,381,992	△108,672	1,273,320
災害援護資金貸付金	1,457	△243	1,214
保育士等再就職支援貸付金	600	1,300	1,900
計	1,853,627	△93,068	1,760,559

4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び令和元年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,393,310	△792,777	6,600,533
減 債 基 金	1,165,994	1,224	1,167,218
国 際 交 流 基 金	87,915	△2,543	85,372
福 祉 対 策 基 金	35,361	△5,528	29,833
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,825,342	△213,125	1,612,217
介護給付費準備基金	525,917	353,862	879,779
まちづくり基金	5,328,833	△106,450	5,222,383
国営土地改良事業償還基金	27,073	2	27,075
森林環境譲与税基金	-	2,864	2,864
計	16,389,746	△762,471	15,627,275

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	2,243,325	2,538,089	△294,764
	債 権	0	0	0
	現金保有高	2,456,675	2,161,911	294,764
当年度の状況	証紙購入高	16,083,500	15,656,500	427,000
	証紙売捌高	15,160,950	15,951,264	△790,314
年度末現在高	証紙保有高	3,165,875	2,243,325	922,550
	債 権	0	0	0
	現金保有高	1,534,125	2,456,675	△922,550

2 花巻市奨学基金

基金の額は、662,171,506円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		662,171,506	657,224,560	4,946,946
前年度末現在高	現 金	293,735,900	303,549,069	△9,813,169
	債 権	0	1,000,000	△1,000,000
	貸付金	363,488,660	351,472,000	12,016,660
当年度の状況	現 金	△1,404,314	△9,813,169	△11,217,483
	債 権	0	△1,000,000	△1,000,000
	貸付金	6,351,260	12,016,660	△5,665,400
年度末現在高	現 金	292,331,586	293,735,900	△1,404,314
	債 権	0	0	0
	貸付金	369,839,920	363,488,660	6,351,260

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 金	9,958,950	9,960,440	△1,490
	貸 付 金	41,050	39,560	1,490
当年度の状況	医療資金貸付高	1,105,230	1,566,675	△461,445
	医療資金償還高	1,032,480	1,565,185	△532,705
年度末現在高	現 金	9,886,200	9,958,950	△72,750
	貸 付 金	113,800	41,050	72,750

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,014,154円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,014,154	30,013,967	187
前年度末現在高	現 金	17,432,639	17,764,767	△332,128
	牛	(12,581,328) 21頭	(12,249,024) 20頭	(332,304) 1頭
	債 権	0	0	0
当年度の状況	現 金	3,862,403	△332,128	3,530,275
	新規貸付牛	1頭	1頭	0頭
	契約満了譲渡牛	8頭	0頭	8頭
	債 権	0	0	0
年度末現在高	現 金	21,295,042	17,432,639	3,862,403
	牛	(8,719,112) 14頭	(12,581,328) 21頭	(△3,862,216) △7頭
	債 権	0	0	0

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 金	16,000,000	16,000,000	0
	貸 付 金	0	0	0
当年度の状況	療養資金貸付高	0	0	0
	療養資金償還高	0	0	0
年度末現在高	現 金	16,000,000	16,000,000	0
	貸 付 金	0	0	0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高	3,000,000	3,000,000	0
	貸 付 金 現 在 高	0	0	0
当年度の状況	出産費資金貸付高	0	0	0
	出産費資金償還高	0	0	0
年度末現在高	現 金 現 在 高	3,000,000	3,000,000	0
	貸 付 金 現 在 高	0	0	0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 647,897,664 円に利息積立 40,855 円を加え 647,938,519 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		647,938,519	647,897,664	40,855
前年度末現在高	用 地	(12,959.13 m ²) 184,904,056	(12,959.13 m ²) 184,904,056	(0.00 m ²) 0
	現 金	462,993,608	462,877,502	116,106
当年度の状況	用地取得高	(8,340.32 m ²) 50,596,202	(0.00 m ²) 0	(8,340.32 m ²) 50,596,202
	用地引渡高	(0.00 m ²) 0	(0.00 m ²) 0	(0.00 m ²) 0
年度末現在高	用 地	(21,299.45 m ²) 235,500,258	(12,959.13 m ²) 184,904,056	(8,340.32 m ²) 50,596,202
	現 金	412,438,261	462,993,608	△50,555,347

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点
当年度の状況	一般会計繰入金	0	0	0
	絵 画 等	(0) 0 点	(0) 0 点	(0) 0 点
年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入					歳出					歳入歳出 差引残額 (C-D)					
	予算現額 (A)	収入済額 (C)			収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額 (C-A)	支出済額 (D)	対予 算比 率 前年 度比 較	翌年度繰越額	不用額		予算現額に 対する 支出済額の増 減額 (D-A)				
		調定額 (B)	金額	対予 算比 率									対調 定比 率			
一般会計	51,914,897,000	50,023,297,642	49,560,769,668	95.5	99.1	0.0	31,375,523	431,152,451	△ 2,354,127,332	48,141,579,353	92.7	0.6	2,298,789,000	1,474,528,647	△ 3,773,317,647	1,419,190,315
特別会計	21,922,274,000	21,782,350,751	21,590,540,578	98.5	99.1	0.1	13,880,687	177,929,486	△ 331,733,422	21,481,768,432	98.0	0.0	0	440,505,568	△ 440,505,568	108,772,146
合計	73,837,171,000	71,805,648,393	71,151,310,246	96.4	99.1	0.0	45,256,210	609,081,937	△ 2,685,860,754	69,623,347,785	94.3	0.4	2,298,789,000	1,915,034,215	△ 4,213,823,215	1,527,962,461
前年度合計	74,849,117,000	72,624,383,308	71,958,771,660	96.1	99.1	0.3	61,730,344	603,881,304	△ 2,890,345,340	70,253,157,608	93.9	1.4	2,677,364,000	1,918,595,392	△ 4,595,959,392	1,705,614,052
増減額 比較	△ 1,011,946,000	△ 818,734,915	△ 807,461,414				△ 16,474,134	5,200,633	204,484,686	△ 629,809,823			△ 378,575,000	△ 3,561,177	382,136,177	△ 177,651,591
増減率	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1				△ 26.7	0.9	△ 7.1	△ 0.9			△ 14.1	△ 0.2	△ 8.3	△ 10.4

令和元年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入				歳出						歳入歳出差引残額 (C-D)					
	予算現額 (A)	収入済額 (C)		対調整 比率の 前年度 比較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)		対予算 比率の 前年度 比較	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する 支出済額の増減額 (D-A)			
		調整額 (B)	金額				対予算 比率	金額						対予算 比率		
															金額	対予算 比率
国民健康保険特別会計	8,669,230,000	8,720,814,263	8,569,849,513	98.9	98.3	0.4	10,612,389	140,552,361	△ 99,580,487	8,567,826,265	98.8	△ 0.3	0	101,403,735	△ 101,403,735	1,823,248
後期高齢者医療特別会計	2,171,101,000	2,156,567,283	2,154,331,683	99.2	99.9	0.1	266,700	1,969,000	△ 16,769,417	2,153,346,042	99.2	△ 0.3	0	17,754,958	△ 17,754,958	965,541
介護保険特別会計	10,820,625,000	10,654,951,809	10,637,150,921	98.3	99.8	0.0	2,932,100	14,868,788	△ 183,474,079	10,533,523,944	97.3	0.1	0	287,101,056	△ 287,101,056	103,626,977
公設地方卸売市場事業特別会計	132,401,000	126,625,002	126,625,002	95.6	100.0	0.0	0	0	△ 5,775,998	125,190,406	94.6	16.0	0	7,210,594	△ 7,210,594	1,434,596
汚水処理事業特別会計	128,917,000	123,392,394	102,783,559	79.7	83.3	△ 16.1	69,498	20,539,337	△ 26,133,441	101,881,775	79.0	△ 9.3	0	27,035,225	△ 27,035,225	901,764
合計	21,922,274,000	21,782,350,751	21,590,540,578	98.5	99.1	0.1	13,880,687	177,929,466	△ 331,733,422	21,481,768,432	98.0	0.0	0	440,505,568	△ 440,505,568	108,772,146
前年度合計	22,013,066,000	22,159,176,126	21,943,322,225	99.7	99.0	0.2	25,410,281	190,443,620	△ 69,743,775	21,580,817,305	98.0	2.0	0	432,248,695	△ 432,248,695	362,504,920
増減額 比較	△ 90,792,000	△ 376,825,375	△ 352,781,647				△ 11,529,594	△ 12,514,134	△ 261,989,647	△ 99,048,873			0	8,256,873	△ 8,256,873	△ 253,732,774
増減率	△ 0.4	△ 1.7	△ 1.6				△ 45.4	△ 6.6	375.6	△ 0.5			-	1.9	1.9	△ 70.0

附表－3

令和元年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	年 度	決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,380,098,120	23.0	100.5	11,321,375,456	22.6	100.3
	分担金及び負担金	396,352,474	0.8	75.5	525,014,778	1.0	102.3
	使用料及び手数料	674,476,171	1.4	97.0	694,991,499	1.4	103.0
	財産収入	66,135,059	0.1	50.6	130,647,469	0.3	28.6
	寄附金	630,884,746	1.3	327.1	192,852,760	0.4	119.0
	繰入金	1,648,712,961	3.3	114.2	1,444,203,000	2.9	96.7
	繰越金	1,343,109,132	2.7	68.5	1,960,759,419	3.9	99.0
	諸収入	894,237,136	1.8	92.9	962,542,420	1.9	95.3
	計	17,034,005,799	34.4	98.8	17,232,386,801	34.5	98.1
依存財源	地方譲与税	866,962,000	1.7	102.0	850,091,000	1.7	101.1
	利子割交付金	6,098,000	0.0	46.7	13,065,000	0.0	87.7
	配当割交付金	20,399,000	0.0	120.0	17,003,000	0.0	81.1
	株式等譲渡所得割交付金	8,945,000	0.0	56.6	15,793,000	0.0	65.2
	地方消費税交付金	1,610,811,000	3.3	89.0	1,810,443,000	3.6	106.2
	ゴルフ場利用税交付金	11,696,650	0.0	101.1	11,570,435	0.0	91.3
	自動車取得税交付金	74,383,286	0.2	49.1	151,502,000	0.3	106.2
	環境性能割交付金	18,284,000	0.0	—	—	—	皆増
	地方特例交付金	194,448,000	0.4	369.8	52,585,000	0.1	118.1
	地方交付税	13,771,640,000	27.8	99.9	13,783,023,000	27.6	94.8
	交通安全対策特別交付金	13,414,000	0.0	98.6	13,605,000	0.0	92.1
	国庫支出金	6,080,730,231	12.3	95.1	6,393,426,588	12.8	100.8
	県支出金	3,676,452,702	7.4	96.4	3,813,655,611	7.6	94.9
	市債	6,172,500,000	12.5	105.4	5,857,300,000	11.7	103.9
計	32,526,763,869	65.6	99.2	32,783,062,634	65.5	98.3	
合 計	49,560,769,668	100.0	99.1	50,015,449,435	100.0	98.2	

令和元年度一般会計歳出決算状況調 (款別・節別)

(単位：円、%)

区 分	歳出合計						議会費						総務費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	1,073,957,850	2.2	1,031,611,056	2.1	42,346,794	4.1	107,232,000	39.0	104,488,516	40.1	2,743,464	2.6	255,163,668	4.0	234,958,670	3.3	20,204,998	8.6
2 給料	3,317,752,192	6.9	3,328,391,709	6.8	△ 10,639,517	△ 0.3	27,956,400	10.2	28,656,300	11.0	△ 699,900	△ 2.4	937,379,256	14.6	917,228,398	13.0	20,150,858	2.2
3 職員手当等	2,877,145,693	6.0	2,837,825,629	5.8	39,320,064	1.4	51,084,143	18.6	47,591,446	18.3	3,492,697	7.3	1,279,612,067	20.0	1,246,762,384	17.7	32,829,683	2.6
4 共済費	1,278,160,053	2.7	1,262,762,467	2.6	15,397,586	1.2	48,486,371	17.6	46,782,684	18.0	1,703,687	3.6	383,283,645	6.0	379,123,867	5.4	4,159,778	1.1
5 災害補償費																		
6 恩給及び遺																		
7 賃金	252,720,419	0.5	255,609,883	0.5	△ 2,889,464	△ 1.1							58,813,091	0.9	62,322,776	0.9	△ 3,509,685	△ 5.6
8 報償費	276,626,596	0.6	139,602,996	0.3	137,023,600	98.2	29,590	0.0	223,400	0.1	△ 193,810	△ 86.8	225,641,133	3.5	83,832,070	1.2	141,809,063	169.2
9 旅費	64,746,968	0.1	72,712,979	0.1	△ 7,966,011	△ 11.0	7,423,860	2.7	6,361,600	2.4	1,062,260	16.7	29,324,381	0.5	34,614,986	0.5	△ 4,690,605	△ 13.6
10 交際費	3,654,790	0.0	3,955,877	0.0	△ 301,087	△ 7.6	984,800	0.4	892,775	0.3	92,025	10.3	2,460,490	0.0	2,899,602	0.0	△ 439,112	△ 15.1
11 需用費	1,477,042,517	3.1	1,701,586,342	3.5	△ 224,543,825	△ 13.2	7,178,470	2.6	7,041,087	2.7	137,383	2.0	222,535,643	3.5	242,529,233	3.4	△ 19,993,590	△ 8.2
12 役務費	380,139,007	0.8	305,713,205	0.6	74,425,802	24.3	2,080,753	0.8	2,068,429	0.8	12,324	0.6	202,410,822	3.2	147,325,291	2.1	55,085,531	37.4
13 委託料	7,533,352,025	15.6	7,247,728,002	14.9	285,624,023	3.9	10,450,330	3.8	4,020,030	1.5	6,430,300	180.0	867,996,749	13.6	898,048,869	12.7	△ 30,052,120	△ 3.3
14 使用料及び賃借料	696,256,601	1.4	506,318,213	1.0	189,938,288	37.5	5,645,734	2.1	5,985,194	2.3	△ 339,460	△ 5.7	446,595,422	7.0	274,107,215	3.9	172,488,207	62.9
15 工事請負費	4,062,537,484	8.4	3,712,707,336	7.6	349,830,148	9.4							72,710,000	1.1	44,064,000	0.6	28,646,000	65.0
16 原材料費	21,211,764	0.0	25,012,220	0.1	△ 3,800,456	△ 15.2							1,153,550	0.0	1,480,501	0.0	△ 326,951	△ 22.1
17 公有財産購	111,487,945	0.2	180,204,279	0.4	△ 68,716,334	△ 38.1							969,924	0.0			969,924	皆増
18 備品購入費	282,450,318	0.6	324,647,200	0.7	△ 42,196,882	△ 13.0			30,240	0.0	△ 30,240	皆減	42,099,089	0.7	32,453,058	0.5	9,646,031	29.7
19 負担金補助	7,913,162,940	16.4	7,837,184,475	16.1	75,978,465	1.0	6,722,540	2.4	6,166,787	2.4	555,753	9.0	494,576,796	7.7	479,580,170	6.8	14,996,626	3.1
20 扶助費	5,485,636,760	11.4	5,443,595,284	11.2	42,041,476	0.8							203,800	0.0	217,900	0.0	△ 14,100	△ 6.5
21 貸付金	400,900,000	0.8	421,200,000	0.9	△ 20,300,000	△ 4.8							29,000,000	0.5	35,000,000	0.5	△ 6,000,000	△ 17.1
22 補償補填及	190,719,738	0.4	335,879,141	0.7	△ 145,159,403	△ 43.2							380,900	0.0	509,010	0.0	△ 128,110	△ 25.2
23 借入金	5,479,918,372	11.4	5,598,562,878	11.5	△ 118,644,506	△ 2.1							55,487,515	0.9	22,911,706	0.3	32,575,809	142.2
24 投資及び出	802,638,000	1.7	816,560,000	1.7	△ 13,922,000	△ 1.7							55,000,000	0.9			55,000,000	皆増
25 積立金	745,505,305	1.5	1,903,244,914	3.9	△ 1,157,739,609	△ 60.8							740,516,308	11.6	1,903,191,769	27.0	△ 1,162,675,461	△ 61.1
26 寄附金																		
27 公課費	5,318,400	0.0	5,232,000	0.0	86,400	1.7							231,800	0.0	312,600	0.0	△ 80,800	△ 25.8
28 歳出金	3,408,537,716	7.1	3,374,512,218	6.9	34,025,498	1.0							40,855	0.0	116,106	0.0	△ 75,251	△ 64.8
合 計	48,141,579,353	100.0	48,672,340,303	100.0	△ 530,760,950	△ 1.1	275,274,991	100.0	260,308,488	100.0	14,966,503	5.7	6,404,186,904	100.0	7,043,610,181	100.0	△ 639,423,277	△ 9.1
款別構成比率	100.0		100.0				0.6		0.5				13.3		14.5			

(單位：円、%)

区分	民生費						衛生費						労働費							
	3		4		5		3		4		5		3		4		5			
	決算年度	前年度	比較増減	比率	前年度	決算年度	比較増減	比率	前年度	決算年度	比較増減	比率	前年度	決算年度	比較増減	比率	前年度	決算年度	比較増減	比率
支出済額	支出済額	金額	構成比率	支出済額	支出済額	金額	構成比率	支出済額	支出済額	金額	構成比率	支出済額	支出済額	金額	構成比率	支出済額	支出済額	金額	構成比率	
1 報酬	288,508,993	274,966,637	13,542,356	1.9	24,630,267	24,361,867	268,400	0.8	24,361,867	24,361,867	0	0.8	24,361,867	24,361,867	0	0.8	7,278,430	7,278,430	166,190	2.3
2 給料	570,126,800	573,293,269	△ 3,166,469	4.1	236,435,106	232,507,450	3,927,656	7.8	232,507,450	232,507,450	0	7.7	232,507,450	232,507,450	0	7.7				
3 職員手当等	307,120,353	307,662,577	△ 542,224	2.2	130,598,515	125,508,510	5,090,005	4.3	125,508,510	125,508,510	0	4.2	125,508,510	125,508,510	0	4.1				
4 共済費	214,209,125	210,975,887	3,233,238	1.5	78,558,876	75,136,776	3,422,100	2.6	75,136,776	75,136,776	0	2.5	75,136,776	75,136,776	0	2.5	1,052,536	1,052,536	43,907	4.2
5 災害補償費																				
6 恩給及び退職年金																				
7 賃金	12,785,519	14,391,837	△ 1,606,318	0.1	36,810,236	33,407,279	3,402,957	1.2	33,407,279	33,407,279	0	1.1	33,407,279	33,407,279	0	1.1				
8 報償費	5,178,659	4,746,398	430,261	0.0	24,382,571	26,835,504	△ 2,442,933	0.9	26,835,504	26,835,504	0	0.9	26,835,504	26,835,504	0	0.9	1,441,000	1,441,000	△ 64,000	△ 4.4
9 旅費	1,374,860	1,611,035	△ 236,175	0.0	757,070	952,360	△ 195,290	0.0	952,360	952,360	0	0.0	952,360	952,360	0	0.0	122,400	122,400	△ 58,580	△ 47.9
10 交際費																				
11 需用費	99,299,271	108,968,917	△ 9,669,646	0.8	130,122,997	121,791,018	8,331,979	4.3	121,791,018	121,791,018	0	4.0	121,791,018	121,791,018	0	4.0	6,199,076	6,199,076	△ 3,423,771	△ 55.2
12 役務費	21,856,323	22,786,623	△ 930,300	0.2	23,694,612	22,539,609	1,155,003	0.8	22,539,609	22,539,609	0	0.7	22,539,609	22,539,609	0	0.7	641,148	641,148	△ 60,823	△ 9.5
13 委託料	2,408,894,165	2,316,469,274	92,424,891	16.4	881,757,721	862,530,285	19,227,436	29.3	862,530,285	862,530,285	0	28.6	862,530,285	862,530,285	0	28.6	33,020,487	33,020,487	△ 8,190,739	△ 24.8
14 使用料及び借入金	19,700,227	18,524,942	1,175,285	0.1	13,088,146	10,800,900	2,287,246	0.4	10,800,900	10,800,900	0	0.4	10,800,900	10,800,900	0	0.4	455,526	455,526	70,516	15.5
15 工事請負費	89,792,600	65,402,640	24,389,960	0.5	56,484,000		56,484,000	1.9												
16 原材料費	122,854	116,191	6,663	0.0	1,283,522	1,012,370	271,152	0.0	1,012,370	1,012,370	0	0.0	1,012,370	1,012,370	0	0.0				
17 公有財産購入費																				
18 備品購入費	3,752,355	6,605,156	△ 2,852,801	0.0	4,351,994	816,064	3,535,930	0.1	816,064	816,064	0	0.0	816,064	816,064	0	0.0	331,560	331,560	△ 331,560	皆減
19 賃借金補助及び交付金	1,511,103,095	1,356,465,861	154,637,234	10.4	1,051,989,591	1,008,288,440	43,701,151	34.9	1,008,288,440	1,008,288,440	0	33.4	1,008,288,440	1,008,288,440	0	33.4	34,892,500	34,892,500	△ 8,518,050	△ 24.4
20 扶助費	5,435,659,206	5,392,721,129	42,938,077	38.2	3,899,744	2,955,311	944,433	0.1	2,955,311	2,955,311	0	0.1	2,955,311	2,955,311	0	0.1				
21 貸付金	1,900,000	1,200,000	700,000	0.0																
22 補償繰返及び賠償金																				
23 償還金及び利息	135,776,107	119,114,243	16,661,864	0.8	5,379,628	4,204,575	1,175,053	0.2	4,204,575	4,204,575	0	0.1	4,204,575	4,204,575	0	0.1				
24 投資及び出資金					277,909,000	422,990,000	△ 145,081,000	9.2	422,990,000	422,990,000	0	14.0	422,990,000	422,990,000	0	14.0				
25 積立金	2,122,667	32,856	2,089,811	0.0																
26 寄附金																				
27 公課費	43,000	54,400	△ 11,400	0.0	400,500	442,100	△ 41,600	0.0	442,100	442,100	0	0.0	442,100	442,100	0	0.0				
28 繰出金	3,346,243,475	3,305,590,660	40,652,815	23.1	31,030,253	43,941,785	△ 12,911,532	1.0	43,941,785	43,941,785	0	1.5	43,941,785	43,941,785	0	1.5				
合計	14,475,549,654	14,101,702,532	373,847,122	100.0	3,013,574,349	3,021,022,203	△ 7,447,854	100.0	3,021,022,203	3,021,022,203	0	100.0	3,021,022,203	3,021,022,203	0	100.0	165,434,642	165,434,642	△ 20,366,910	△ 12.3
個別構成比率	30.1	29.0			6.2	6.2			6.2	6.2			6.2	6.2			0.3	0.3		

(単位：円、%)

区分	6						7						8						土木費	
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		金額	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率		
1 報酬	39,420,383	1.2	38,502,086	1.1	918,297	2.4	10,680,688	0.7	9,472,157	0.7	1,208,531	12.8	10,354,302	0.2	7,191,694	0.1	3,162,608	44.0		
2 給料	130,182,823	4.1	145,418,630	4.2	△ 15,235,807	△ 10.5	102,940,320	6.5	103,998,000	7.2	△ 1,057,680	△ 1.0	213,702,685	3.2	209,645,900	2.9	4,056,785	1.9		
3 職員手当等	76,161,613	2.4	79,461,942	2.3	△ 3,300,329	△ 4.2	63,138,371	4.0	63,469,530	4.4	△ 331,159	△ 0.5	133,691,951	2.0	125,479,942	1.7	8,212,009	6.5		
4 共済費	45,238,907	1.4	49,264,475	1.4	△ 4,025,568	△ 8.2	36,193,205	2.3	36,047,504	2.5	145,701	0.4	73,995,520	1.1	70,888,054	1.0	3,107,466	4.4		
5 災害補償費																				
6 賞与及び退職年金																				
7 賃金	5,444,582	0.2	4,826,408	0.1	618,174	12.8	10,163,784	0.6	7,491,974	0.5	2,671,810	35.7	37,601,402	0.6	34,201,945	0.5	3,399,457	9.9		
8 報償費	847,900	0.0	663,424	0.0	184,476	27.8	511,024	0.0	921,613	0.1	△ 410,589	△ 44.6	528,160	0.0	347,480	0.0	180,680	52.0		
9 旅費	4,691,080	0.1	5,221,790	0.2	△ 530,710	△ 10.2	4,074,787	0.3	5,785,881	0.4	△ 1,711,094	△ 29.6	2,994,980	0.0	3,260,780	0.0	△ 265,800	△ 8.2		
10 交際費	34,000	0.0	33,000	0.0	1,000	3.0														
11 需用費	25,988,269	0.8	32,582,492	0.9	△ 6,594,223	△ 20.2	72,033,623	4.5	108,080,349	7.6	△ 37,046,726	△ 34.0	180,029,867	2.7	187,739,437	2.6	△ 7,709,570	△ 4.1		
12 役務費	2,103,082	0.1	1,962,762	0.1	140,320	7.1	7,971,649	0.5	4,667,941	0.3	3,303,708	70.8	10,992,529	0.2	10,794,551	0.1	197,978	1.8		
13 委託料	283,552,814	8.9	226,506,745	6.5	57,046,069	25.2	453,502,231	28.6	320,111,028	22.2	133,391,203	41.7	1,367,576,642	20.7	1,537,554,767	21.0	△ 169,978,125	△ 11.1		
14 役用料及び賃借料	16,328,127	0.5	16,179,146	0.5	148,981	0.9	10,404,245	0.7	11,214,914	0.8	△ 810,669	△ 7.2	27,953,558	0.4	28,887,004	0.4	△ 933,446	△ 3.2		
15 工事請負費	366,597	0.0	23,522,400	0.7	△ 23,155,803	皆減	91,179,000	5.8	99,360	0.0	△ 4,240	△ 4.3	16,409,906	0.2	20,167,105	0.3	△ 3,757,199	△ 18.6		
16 原材料費																				
17 公有財産譲渡																				
18 備品購入費	89,964	0.0	3,668,800	0.1	△ 3,578,836	△ 97.5	283,820	0.0	18,379,312	1.3	△ 18,095,492	△ 98.5	2,852,936	0.0	58,827,954	0.8	△ 55,975,018	△ 95.2		
19 負担金補助及び交付金	2,430,901,334	76.5	2,726,578,415	78.7	△ 295,677,081	△ 10.8	336,674,471	21.3	349,535,216	24.2	△ 12,860,745	△ 3.7	1,729,535,840	26.2	1,570,842,889	21.4	158,692,951	10.1		
20 扶助費																				
21 貸付金																				
22 種借補償金																				
23 借入金	1,261,400	0.0	105,000	0.0	1,156,400	1101.3														
24 投資及び出資金	114,067,000	3.6	110,120,000	3.2	3,947,000	3.6	65,008,000	4.1			65,008,000	皆増	290,654,000	4.4	283,450,000	3.9	7,204,000	2.5		
25 積立金	2,866,330	0.1	20,289	0.0	2,846,041	14027.5														
26 寄附金																				
27 公課費	16,400	0.0	14,800	0.0	1,600	10.8	42,400	0.0	50,600	0.0	△ 8,200	△ 16.2	499,800	0.0	828,700	0.0	△ 328,900	△ 39.7		
28 繰出金	187	0.0	176	0.0	11	6.3	25,500,000	1.6	22,700,000	1.6	2,800,000	12.3								
合計	3,179,562,792	100.0	3,464,652,780	100.0	△ 285,089,988	△ 8.2	1,583,858,135	100.0	1,443,014,844	100.0	140,843,291	9.8	6,613,541,550	100.0	7,324,602,407	100.0	△ 711,060,857	△ 9.7		
款別構成比率	6.6		7.1				3.3		3.0			13.7			15.0					

(単位:円、%)

区分	消防費						教育費						災害復旧費					
	9		10		比較増減		10		比較増減		11		比較増減					
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	金額	比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	金額	比率				
1 報酬	87,552,175	5.4	94,352,642	5.8	△ 6,800,467	△ 7.2	242,870,754	4.4	236,038,357	5.1	6,932,397	2.9						
2 給料	511,548,754	31.6	517,062,056	31.7	△ 5,513,302	△ 1.1	587,480,048	10.6	600,581,706	13.0	△ 13,101,658	△ 2.2						
3 職員手当等	355,530,577	21.9	367,557,025	22.5	△ 12,026,448	△ 3.3	480,208,103	8.7	474,312,273	10.2	5,895,830	1.2						
4 共済費	182,909,646	11.3	180,330,302	11.0	2,579,344	1.4	214,188,316	3.9	213,160,383	4.6	1,027,933	0.5						
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 賞金	1,770,672	0.1	1,841,578	0.1	△ 70,906	△ 3.9	89,331,133	1.6	97,126,086	2.1	△ 7,794,953	△ 8.0						
8 報償費	1,404,424	0.1	3,037,939	0.2	△ 1,633,515	△ 53.8	16,716,135	0.3	17,552,168	0.4	△ 836,033	△ 4.8						
9 旅費	6,988,100	0.4	6,443,030	0.4	545,070	8.5	6,454,030	0.1	8,339,117	0.2	△ 1,885,087	△ 22.6						
10 交際費							175,500	0.0	130,500	0.0	45,000	34.5						
11 需用費	101,816,971	6.3	115,155,283	7.1	△ 13,338,312	△ 11.6	635,256,101	11.5	770,493,450	16.6	△ 135,237,349	△ 17.6						
12 役務費	33,720,543	2.1	33,586,577	2.1	133,966	0.4	74,725,114	1.3	59,312,353	1.3	15,412,761	26.0						
13 委託料	54,471,018	3.4	40,931,364	2.5	13,539,654	33.1	1,180,150,587	21.3	996,540,693	21.5	183,609,894	18.4	△ 11,826,000	皆減				
14 借入金及び借付金	8,599,819	0.5	9,738,733	0.6	△ 1,138,914	△ 11.7	147,415,181	2.7	130,424,639	2.8	16,990,542	13.0						
15 工事請負費	50,274,400	3.1	62,908,520	3.9	△ 12,634,120	△ 20.1	1,480,642,504	26.7	667,822,536	14.4	812,819,968	121.7	△ 115,064,280	皆減				
16 原材料費	147,254	0.0	153,408	0.0	△ 6,154	△ 4.0	1,632,961	0.0	1,983,285	0.0	△ 350,324	△ 17.7						
17 公有財産購入費																		
18 備品購入費	133,495,930	8.2	108,578,512	6.7	24,917,418	22.9	95,524,230	1.7	94,956,544	2.0	567,686	0.6						
19 負担金補助金及び交付金	86,284,318	5.3	87,154,861	5.3	△ 870,543	△ 1.0	238,505,505	4.3	214,874,372	4.6	23,631,133	11.0	△ 2,239,964	△ 82.2				
20 扶助費							45,874,010	0.8	47,700,944	1.0	△ 1,826,934	△ 3.8						
21 貸付金																		
22 補償補填及び賠償金							4,682,970	0.1	13,700	0.0	4,669,270	34082.3						
23 借入金及び借付金							2,060	0.0			2,060	皆増						
24 投資及び出資金																		
25 積立金																		
26 香附金																		
27 公課費	3,673,800	0.2	3,169,500	0.2	504,300	15.9	410,700	0.0	359,300	0.0	51,400	14.3						
28 繰出金	1,620,188,401	100.0	1,632,001,330	100.0	△ 11,812,929	△ 0.7	5,548,068,888	100.0	4,633,885,897	100.0	914,182,991	19.7	△ 129,180,244	△ 99.6				
合計							11.5		9.5		0.0		0.3					
款別構成比率		3.4		3.4														

(單位：円、%)

区 分	12				13				前年度				比較増減	
	決算年度		前年度		決算年度		前年度		決算年度		前年度		金額	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬														
2 給料														
3 職員手当等														
4 共済費														
5 災害補償費														
6 恩給及び退職年金														
7 賞金														
8 報償費														
9 旅費														
10 交際費														
11 需用費	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0						
12 役員費	23,255	0.0	27,921	0.0	△ 4,666	△ 16.7								
13 委託料	170,040	0.0	168,480	0.0	1,560	0.9								
使用料及び貸借料														
14 賃借料														
15 工事請負費														
16 原材料費														
公有財産購入費														
17 入費														
18 備品購入費														
19 賃借金補助金及び交付金														
20 扶助費														
21 貸付金														
22 補償補填及び借入金														
23 借入金利息及び印刷料	5,282,011,662	100.0	5,452,227,354	100.0	△ 170,215,692	△ 3.1								
24 投資及び貸付金														
25 積立金														
26 寄附金														
27 公課費														
28 繰出金														
合 計	5,282,210,957	100.0	5,452,429,755	100.0	△ 170,218,798	△ 3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総別構成比率	11.0		11.2											

令和元年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳入		歳出		差引増減額		翌年度に繰越すべき財源(F)	実質収支額 (E) - (F)	前年度実質収支額 (H)	単年度収支額 (G) - (H)
	総額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)				
一般会計	49,560,769,668	0	49,560,769,668	48,141,579,353	3,389,743,475	44,751,835,878	1,419,190,315	1,419,190,315	1,095,609,132	△ 98,967,817
特別会計	21,590,540,579	3,389,743,475	18,200,797,103	21,481,769,432	0	21,481,768,432	108,772,146	108,772,146	362,504,920	△ 253,732,774
(国民健康保険)	8,569,649,513	591,823,862	7,977,825,651	8,567,826,265	0	8,567,826,265	1,823,248	1,823,248	4,739,605	△ 2,916,357
(後期高齢者医療)	2,154,331,583	1,317,677,328	836,654,255	2,153,346,042	0	2,153,346,042	985,541	985,541	1,330,300	△ 344,759
(介護保険)	10,637,150,921	1,436,742,285	9,200,408,636	10,533,523,944	0	10,533,523,944	103,626,977	103,626,977	348,968,284	△ 245,341,307
(公設地方卸売市場事業)	126,625,002	25,500,000	101,125,002	125,190,406	0	125,190,406	1,434,596	1,434,596	1,465,429	△ 30,833
(汚水処理事業)	102,783,559	18,000,000	84,783,559	101,881,775	0	101,881,775	901,784	901,784	6,001,302	△ 5,099,518
合計	71,151,310,246	3,389,743,475	67,761,566,771	69,623,347,785	3,389,743,475	66,233,604,310	1,527,962,461	1,105,413,461	1,458,114,052	△ 352,700,591

(注) 汚水処理事業特別会計は令和2年3月31日差もって打ち切りとなり、一般会計から汚水処理事業特別会計への繰出金31,030,263円のうち13,030,263円は下水道事業会計へ引き継がれている。

附表一 6

令和元年度市税収入状況調

科目	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
現年度分	市民税	4,533,400,000	40.0	4,576,961,100	39.3	4,560,048,349	40.0	191,078	26,711,673	100.4	99.4	
		個人	3,806,003,000	33.5	3,855,075,100	33.1	3,830,257,549	33.7	191,078	24,626,473	100.6	99.4
	法人	727,397,000	6.4	721,876,000	6.2	719,790,800	6.3	0	2,085,200	99.0	99.7	
		5,617,277,000	49.5	5,715,278,000	49.1	5,653,441,165	49.7	3,733,800	58,103,085	100.6	98.9	
	固定資産税	5,399,939,000	47.6	5,497,939,500	47.2	5,436,102,665	47.8	3,733,800	58,103,085	100.7	98.9	
		217,338,000	1.9	217,338,500	1.9	217,338,500	1.9	0	0	100.0	100.0	
	軽自動車税	347,871,000	3.1	342,210,800	2.9	338,565,623	3.0	14,900	3,630,277	97.3	98.9	
		335,214,000	3.0	338,622,400	2.9	334,977,223	2.9	14,900	3,630,277	99.9	98.9	
	市たばこ税	12,657,000	0.1	3,588,400	0.0	3,588,400	0.0	0	0	28.4	100.0	100.0
		643,030,000	5.7	645,455,517	5.5	645,455,517	5.7	0	0	100.4	100.0	
入湯税	97,700,000	0.9	105,472,635	0.9	104,844,205	0.9	0	628,430	107.3	99.4		
	11,239,278,000	99.1	11,385,368,052	97.8	11,292,354,859	99.2	3,939,778	89,073,415	100.5	99.2		
市民税	32,800,000	0.3	66,820,224	0.6	29,633,501	0.3	4,918,692	32,268,031	90.3	44.3		
	68,900,000	0.6	181,539,499	1.6	53,741,948	0.5	17,897,534	109,900,017	78.0	29.6		
固定資産税	4,200,000	0.0	11,297,082	0.1	4,367,812	0.0	644,528	6,284,742	104.0	38.7		
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	---	---		
市たばこ税	1,000	0.0	596,460	0.0	0	0.0	0	596,460	0.0	0.0		
	105,901,000	0.9	260,253,265	2.2	87,743,261	0.8	23,460,754	149,049,250	82.9	33.7		
入湯税	11,345,179,000	100.0	11,645,621,317	100.0	11,380,098,120	100.0	27,400,532	238,122,665	100.3	97.7		
	合計											
滞納繰越分	合計	1,267,355,000	95.1	1,379,798,400	89.2	1,333,704,410	95.6	32,300	46,061,690	105.2	96.7	
		65,680,000	4.9	166,658,102	10.8	61,905,294	4.4	10,580,089	94,172,719	94.3	37.1	
		1,333,035,000	100.0	1,546,456,502	100.0	1,395,609,704	100.0	10,612,389	140,234,409	104.7	90.2	

〈国民健康保険税〉

現年度分	1,267,355,000	95.1	1,379,798,400	89.2	1,333,704,410	95.6	32,300	46,061,690	105.2	96.7
滞納繰越分	65,680,000	4.9	166,658,102	10.8	61,905,294	4.4	10,580,089	94,172,719	94.3	37.1
合計	1,333,035,000	100.0	1,546,456,502	100.0	1,395,609,704	100.0	10,612,389	140,234,409	104.7	90.2

附表一 7

令和元年度市税外収入状況調

(単位:円、千)

区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	866,962,000	2.1	866,962,000	2.3	866,962,000	2.3	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	6,098,000	0.0	6,098,000	0.0	6,098,000	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	20,399,000	0.1	20,399,000	0.1	20,399,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,945,000	0.0	8,945,000	0.0	8,945,000	0.0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	1,610,811,000	4.0	1,610,811,000	4.2	1,610,811,000	4.2	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	11,696,000	0.0	11,696,650	0.0	11,696,650	0.0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	74,383,000	0.2	74,383,286	0.2	74,383,286	0.2	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	18,284,000	0.0	18,284,000	0.0	18,284,000	0.0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	194,448,000	0.5	194,448,000	0.5	194,448,000	0.5	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	13,771,640,000	33.9	13,771,640,000	35.9	13,771,640,000	36.1	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	13,414,000	0.0	13,414,000	0.0	13,414,000	0.0	0	0	100.0	100.0
13 分租金及び負担金	391,175,000	1.0	437,918,254	1.1	396,352,474	1.0	3,305,740	38,260,040	101.3	90.5
14 使用料及び手数料	715,180,000	1.8	721,399,850	1.9	674,476,171	1.8	33,719	46,889,960	94.3	93.5
15 国庫支出金	6,735,853,000	16.6	6,080,730,231	15.8	6,080,730,231	15.9	0	0	90.3	100.0
16 県支出金	4,241,868,000	10.5	3,676,452,702	9.6	3,676,452,702	9.6	0	0	86.7	100.0
17 財産収入	76,029,000	0.2	70,633,584	0.2	66,135,059	0.2	0	4,498,525	87.0	93.6
18 寄附金	630,763,000	1.6	630,884,746	1.6	630,884,746	1.7	0	0	100.0	100.0
19 繰入金	1,651,937,000	4.1	1,648,712,961	4.3	1,648,712,961	4.3	0	0	99.8	100.0
20 繰越金	1,343,109,000	3.3	1,343,109,132	3.5	1,343,109,132	3.5	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	989,624,000	2.4	998,253,929	2.6	894,237,136	2.3	635,532	103,381,261	90.4	89.6
22 市債	7,197,100,000	17.7	6,172,500,000	16.1	6,172,500,000	16.2	0	0	85.8	100.0
合 計	40,569,718,000	100.0	38,377,676,325	100.0	38,180,671,548	100.0	3,974,991	193,029,786	94.1	99.5

<参考>

市 現年度	11,345,179,000	21.9	11,645,621,317	23.3	11,380,098,120	23.0	27,400,532	238,122,665	100.3	97.7
市 前年度	11,267,224,000	21.3	11,614,794,552	23.0	11,321,375,456	22.6	34,382,904	259,036,192	100.5	97.5
市 増減額	77,955,000	—	30,826,765	—	58,722,664	—	△ 6,982,372	△ 20,913,527	—	—
市 増減率	0.7	—	0.3	—	0.5	—	△ 20.3	△ 8.1	—	—
市 現年度	40,569,718,000	78.1	38,377,676,325	76.7	38,180,671,548	77.0	3,974,991	193,029,786	94.1	99.5
市 前年度	41,568,827,000	78.7	38,850,412,630	77.0	38,694,073,979	77.4	1,937,159	154,401,492	93.1	99.6
市 増減額	△ 999,109,000	—	△ 472,736,305	—	△ 513,402,431	—	2,037,832	38,628,294	—	—
市 増減率	△ 2.4	—	△ 1.2	—	△ 1.3	—	105.2	25.0	—	—
歳入 現年度	51,914,897,000	100.0	50,023,297,642	100.0	49,560,769,668	100.0	31,375,523	431,152,451	95.5	99.1
歳入 前年度	52,836,051,000	100.0	50,465,207,182	100.0	50,015,449,435	100.0	36,320,063	413,437,684	94.7	99.1
歳入 増減額	△ 921,154,000	—	△ 441,909,540	—	△ 454,679,767	—	△ 4,944,540	17,714,767	—	—
歳入 増減率	△ 1.7	—	△ 0.9	—	△ 0.9	—	△ 13.6	4.3	—	—

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和元年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度財政健全化判断比率

第2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.93	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.93	30.00
実質公債費比率	9.3	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	81.2	91.2	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は9.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は81.2%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

令和元年度経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和元年度	平成30年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
汚水処理事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

2 花 監 第 1 4 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男
花巻市監査委員 萬 久 也

令和元年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	67
第2	審査の期間	67
第3	審査の方法	67
第4	審査の結果	67
第5	審査意見	68
第6	審査の概要	
I	業務の実績	
1	水洗化人口	69
2	普及率	69
II	予算の執行状況	
1	予算成立の経過について	70
2	収益的収入及び支出について	70
3	資本的収入及び支出について	71
4	予算に定められた限度額について	71
III	経営の状況	
1	収益的収入及び支出について	72
2	資本的収入及び支出について	74
IV	財政の状況	
1	資産について	75
2	負債について	75
3	資本について	75
V	経営分析	
1	構成比率	76
2	財務比率	76
3	損益関係比率	76
4	類型比較	78
5	比較損益計算書	79
6	比較貸借対照表	80
VI	資金の状況	
	キャッシュ・フロー計算書	82
	経営健全化審査意見書	83

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 4 各表示において「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値のないもの、「△」は減（負数）を示す。

令和元年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度花巻市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和元年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に添い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（69 ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

下水道処理区域人口は75,026人で、前年度に比べ270人減少した。社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は79.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、同じく処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は85.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

建設改良事業としては、公共下水道事業において排水管布設3,018mと広域化事業として「葛・田力農業集落排水」及び「湯口コミュニティプラント」と公共下水道をつなぐ接続管687mが整備された。

長寿命化対策として、公共下水道については「花巻市下水道ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水最適整備構想」に基づき改築や設備更新が実施された。

年間総処理水量は、前年度より0.8%増、同じく総有収水量では0.5%増となったが、有収率は93.8%と前年度を0.3ポイント下回っている。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益26億6,910万5,164円に対し営業費用は27億5,537万2,126円で、営業収支比率は96.9%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は101.8%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の32.2%から20.1%に低下し、短期的支払い能力を有している状況にはなく、災害や施設トラブルが発生した際の対応が懸念される状況が続いている。

損益関係比率においても、営業収支比率が前年度の98.5%から96.9%となっており、営業活動からの採算性が引き続き低下している。

処理水量1m³当たりにおける使用料単価は148.1円、これに対する汚水処理原価は540.2円で、単価差は前年度の415.7円から392.1円となっているものの依然として大きくなっている。

収入状況を見ると、未収金は2億581万1,295円で、主な内訳は、下水道使用料8,914万891円（現年度分7,590万2,408円）、農業集落排水施設使用料1,630万163円（現年度分1,484万9,324円）、下水道受益者負担金1,407万5,980円、農業集落排水分担金3,183万830円となっている。

毎年度の収支は、流域下水道維持管理費の動向に影響を受ける構造にあるため、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であることから、今後も一層、下水道事業に対する地域住民の理解を得て接続促進に努めるとともに、利用者負担公平の原則のもと、未収金の発生と長期債権化の防止を通じ、より確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

下水道事業の将来を見通すと、人口減少等に起因した使用水量の減少が避けられない中、設備の計画的な更新と適正な維持管理、資産の有効活用、コストに敏感な経営感覚を磨くことにより費用対効果を創出し、市民が良質なサービスを持続的、安定的に受けられるよう一層の努力を望むものである。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	94,691	95,501	△ 810	
処理区域内人口 (B) (人)	75,026	75,296	△ 270	
	公共下水道	60,190	60,160	30
	農業集落排水	14,836	15,136	△ 300
水洗化人口 (C) (人)	64,284	64,071	213	
	公共下水道	51,503	51,077	426
	農業集落排水	12,781	12,994	△ 213
年間総処理水量 (D) (m ³)	6,500,802	6,449,834	50,968	
	公共下水道	5,408,237	5,335,900	72,337
	農業集落排水	1,092,565	1,113,934	△ 21,369
年間有収水量 (E) (m ³)	6,099,774	6,069,324	30,450	
	公共下水道	5,019,227	4,967,668	51,559
	農業集落排水	1,080,547	1,101,656	△ 21,109
一日処理能力 (F) (m ³)	8,834	8,834	0	
	公共下水道	4,330	4,330	0
	農業集落排水	4,504	4,504	0
一日平均処理水量 (G) (m ³)	3,748	3,569	179	
	公共下水道	1,506	1,280	226
	農業集落排水	2,242	2,289	△ 47
下水道使用料収益 (H) (円)	903,456,717	898,384,219	5,072,498	
	公共下水道	749,581,373	743,187,582	6,393,791
	農業集落排水	153,875,344	155,196,637	△ 1,321,293
経常費用 (I) (円)	3,295,235,576	3,421,348,437	△ 126,112,861	
	公共下水道	2,323,859,718	2,363,258,372	△ 39,398,654
	農業集落排水	971,375,858	1,058,090,065	△ 86,714,207

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
普及率 B/A (%)	79.3	78.8	0.5	
	公共下水道	63.6	63.0	0.6
	農業集落排水	15.7	15.8	△ 0.1
水洗化率 C/B (%)	85.7	85.1	0.6	
	公共下水道	85.6	84.9	0.7
	農業集落排水	86.1	85.8	0.3
有収率 E/D (%)	93.8	94.1	△ 0.3	
	公共下水道	92.8	93.1	△ 0.3
	農業集落排水	98.9	98.9	0.0
負荷率(施設利用率) G/F (%)	42.4	40.4	2.0	
	公共下水道	34.8	29.6	5.2
	農業集落排水	49.8	50.8	△ 1.0
使用料単価 H/E (円)	148.1	148.0	0.1	
	公共下水道	149.3	149.6	△ 0.3
	農業集落排水	142.4	140.9	1.5
汚水処理原価 I/E (円)	540.2	563.7	△ 23.5	
	公共下水道	463.0	475.7	△ 12.7
	農業集落排水	899.0	960.5	△ 61.5

II 予算の執行状況

1 予算の成立の経過について

予算成立の経緯は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (平成31年3月19日議決)	3,585,595,000	3,560,420,000	2,381,101,000	3,814,871,000
第1号補正予算 (令和2年3月6日議決)	△ 84,143,000	△ 87,195,000	△ 80,335,000	△ 83,206,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額	—	—	—	—
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	—	—	144,181,300	161,781,000
予算総額 (A)	3,501,452,000	3,473,225,000	2,444,947,300	3,893,446,000
前年度予算額 (B)	3,626,627,000	3,606,377,000	2,524,779,000	3,868,951,000
比較増減(A)-(B) (C)	△ 125,175,000	△ 133,152,000	△ 79,831,700	24,495,000
増減率(C)/(B)	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.2	0.6

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執行率	うち消費税及び 地方消費税	
収入	第1款 公共下水道事業収益	2,494,168,000	2,468,075,736	△ 26,092,264	99.0	67,499,303
	第1項 営業収益	2,060,715,000	2,023,096,664	△ 37,618,336	98.2	67,464,444
	第2項 営業外収益	429,980,000	438,455,072	8,475,072	102.0	34,859
	第3項 特別利益	3,473,000	6,524,000	3,051,000	187.8	—
	第2款 農業集落排水事業収益	1,007,284,000	996,526,397	△ 10,757,603	98.9	13,834,427
	第1項 営業収益	744,380,000	727,307,371	△ 17,072,629	97.7	13,834,427
	第2項 営業外収益	261,785,000	268,100,026	6,315,026	102.4	—
	第3項 特別利益	1,119,000	1,119,000	0	100.0	—
支出	第1款 公共下水道事業費用	2,464,277,000	2,365,466,789	98,810,211	96.0	41,607,071
	第1項 営業費用	2,075,149,000	1,990,033,160	85,115,840	95.9	41,607,071
	第2項 営業外費用	389,128,000	375,433,629	13,694,371	96.5	—
	第2款 農業集落排水事業費用	1,008,948,000	984,950,038	23,997,962	97.6	13,574,180
	第1項 営業費用	843,809,000	820,520,217	23,288,783	97.2	13,574,180
	第2項 営業外費用	165,139,000	164,429,821	709,179	99.6	—
収 支 差 引 額	28,227,000	114,185,306				

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執行率	うち消費税及 び地方消費税	
収入	公共下水道	第1款 資本的収入	1,863,471,300	1,747,044,028	—	△ 116,427,272	93.8	—
		第1項 企業債	1,179,300,000	1,089,600,000	—	△ 89,700,000	92.4	—
		第2項 出資金	285,654,000	285,654,000	—	0	100.0	—
		第5項 補助金	354,366,000	310,443,000	—	△ 43,923,000	87.6	—
		第7項 負担金	44,151,300	61,347,028	—	17,195,728	138.9	—
	農業集落排水	第2款 資本的収入	581,476,000	573,940,590	—	△ 7,535,410	98.7	—
		第1項 企業債	388,900,000	393,000,000	—	4,100,000	101.1	—
		第2項 出資金	114,067,000	114,067,000	—	0	100.0	—
		第5項 補助金	29,671,000	35,484,000	—	5,813,000	119.6	—
		第7項 負担金	48,838,000	31,389,590	—	△ 17,448,410	64.3	—
支出	公共下水道	第1款 資本的支出	2,874,257,000	2,739,029,257	104,095,000	31,132,743	95.3	64,447,016
		第1項 建設改良費	968,611,000	833,384,506	104,095,000	31,131,494	86.0	64,447,016
		第2項 企業債償還金	1,905,646,000	1,905,644,751	—	1,249	100.0	—
	農業集落排水	第2款 資本的支出	1,019,189,000	993,794,851	—	25,394,149	97.5	4,406,944
		第1項 建設改良費	143,627,000	118,233,775	—	25,393,225	82.3	4,406,944
		第2項 企業債償還金	875,562,000	875,561,076	—	924	100.0	—
収 支 差 引 額		△ 1,448,498,700	△ 1,411,839,490					

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算限度額	執行済額
企業債	1,497,000,000	1,482,600,000
一時借入金	1,500,000,000	0(瞬間最大)

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況(税抜き)

(単位：円)

科 目	区 分	決算年度		前年度	
		金額	構成比	金額	構成比
総収益		3,362,580,452		3,491,597,013	
総費用		3,295,235,576		3,421,348,437	
純利益(△純損失)		67,344,876		70,248,576	

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況(税抜き)

(単位：円、%)

科 目	区 分	決算年度		前年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		2,669,105,164	79.4	2,796,903,149	80.1	△ 127,797,985	△ 4.6
	使用料	903,456,717	26.9	898,384,219	25.7	5,072,498	0.6
	公共下水道	749,581,373	22.3	743,187,582	21.3	6,393,791	0.9
	農業集落排水	153,875,344	4.6	155,196,637	4.4	△ 1,321,293	△ 0.9
	他会計負担金	1,765,548,147	52.5	1,898,392,630	54.4	△ 132,844,483	△ 7.0
	公共下水道	1,205,951,147	35.9	1,246,477,630	35.7	△ 40,526,483	△ 3.3
	農業集落排水	559,597,000	16.6	651,915,000	18.7	△ 92,318,000	△ 14.2
	その他の営業収益	100,300	0.0	126,300	0.0	△ 26,000	△ 20.6
	公共下水道	99,700	0.0	125,200	0.0	△ 25,500	△ 20.4
	農業集落排水	600	0.0	1,100	0.0	△ 500	△ 45.5
営業外収益		685,832,288	20.4	688,592,864	19.7	△ 2,760,576	△ 0.4
	受取利息及び配当金	3,344	0.0	2,530	0.0	814	32.2
	公共下水道	3,344	0.0	2,530	0.0	814	32.2
	農業集落排水	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	685,397,825	20.4	688,331,257	19.7	△ 2,933,432	△ 0.4
	公共下水道	424,088,152	12.6	412,968,783	11.8	11,119,369	2.7
	農業集落排水	261,309,673	7.8	275,362,474	7.9	△ 14,052,801	△ 5.1
	雑収益	431,119	0.0	259,077	0.0	172,042	66.4
	公共下水道	431,119	0.0	250,061	0.0	181,058	72.4
	農業集落排水	0	0.0	9,016	0.0	△ 9,016	△ 100.0
特別利益		7,643,000	0.2	6,101,000	0.2	1,542,000	25.3
	固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
	引当金戻入益	7,643,000	0.2	6,101,000	0.2	1,542,000	25.3
	公共下水道	6,524,000	0.2	6,101,000	0.2	423,000	6.9
	農業集落排水	1,119,000	0.0	—	—	—	皆増
計(総収益)		3,362,580,452	100.0	3,491,597,013	100.0	△ 129,016,561	△ 3.7

性質別収益構成及び増減比較表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
営 業 用 費	給 料	34,469,300	1.0	34,180,800	1.0	288,500	0.8	
	手 当	19,440,493	0.6	18,698,996	0.5	741,497	4.0	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,584,000	0.1	4,592,000	0.1	△ 8,000	△ 0.2	
	報 酬	1,832,902	0.1	1,837,673	0.1	△ 4,771	△ 0.3	
	法 定 福 利 費	12,221,286	0.4	11,800,792	0.3	420,494	3.6	
	退 職 手 当 負 担 金	11,152,662	0.3	10,493,973	0.3	658,689	6.3	
	小 計 (人 件 費)	83,700,643	2.5	81,604,234	2.4	2,096,409	2.6	
	賃 金	5,525,638	0.2	4,113,274	0.1	1,412,364	34.3	
	旅 費	187,934	0.0	265,384	0.0	△ 77,450	△ 29.2	
	備 消 耗 品 費	1,979,783	0.1	1,700,559	0.0	279,224	16.4	
	燃 料 費	31,081	0.0	61,284	0.0	△ 30,203	△ 49.3	
	光 熱 水 費	1,098,561	0.0	1,469,747	0.0	△ 371,186	△ 25.3	
	印 刷 製 本 費	291,000	0.0	496,000	0.0	△ 205,000	△ 41.3	
	通 信 運 搬 費	3,307,854	0.1	3,356,690	0.1	△ 48,836	△ 1.5	
	委 託 料	166,871,490	5.1	169,401,698	5.0	△ 2,530,208	△ 1.5	
	手 数 料	1,255,933	0.0	1,235,649	0.0	20,284	1.6	
	賃 借 料	5,036,209	0.2	4,586,359	0.1	449,850	9.8	
	修 繕 費	20,184,646	0.6	76,876,445	2.2	△ 56,691,799	△ 73.7	
	動 力 費	58,354,134	1.8	59,898,046	1.8	△ 1,543,912	△ 2.6	
	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—	
	負 担 金	360,048,180	10.9	351,155,416	10.3	8,892,764	2.5	
	保 険 料	682,565	0.0	690,197	0.0	△ 7,632	△ 1.1	
	補 助 金	7,271,930	0.2	2,806,049	0.1	4,465,881	159.2	
	使 用 料	817,255	0.0	908,490	0.0	△ 91,235	△ 10.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,031,255	0.1	3,917,046	0.1	△ 1,885,791	△ 48.1	
	小 計 (経 費)	634,975,448	19.3	682,938,333	20.0	△ 47,962,885	△ 7.0	
	減 価 償 却 費	2,036,696,035	61.8	2,075,564,893	60.7	△ 38,868,858	△ 1.9	
	小 計 (経 費)	2,036,696,035	61.8	2,075,564,893	60.7	△ 38,868,858	△ 1.9	
	計 (営 業 費 用)	2,755,372,126	83.6	2,840,107,460	83.0	△ 84,735,334	△ 3.0	
	営 業 外 損 益	支 払 利 息	538,764,790	16.3	579,242,777	16.9	△ 40,477,987	△ 7.0
		繰 延 勘 定 償 却	—	—	—	—	—	—
		雑 支 出	1,098,660	0.0	1,998,200	0.1	△ 899,540	△ 45.0
計 (営 業 外 費 用)		539,863,450	16.4	581,240,977	17.0	△ 41,377,527	△ 7.1	
特 別 損 益	固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—	
	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	
	計 (特 別 損 失)	—	—	—	—	—	—	
合 計	3,295,235,576	100.0	3,421,348,437	100.0	△ 126,112,861	△ 3.7		

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	増 減 率	
有 形 固 定 資 産	建物減価償却費	25,656,186	25,656,186	0	0.0
	公共下水道	18,351,837	18,351,837	0	0.0
	農業集落排水	7,304,349	7,304,349	0	0.0
	構築物減価償却費	1,725,826,064	1,698,900,714	26,925,350	1.6
	公共下水道	1,193,164,258	1,166,510,400	26,653,858	2.3
	農業集落排水	532,661,806	532,390,314	271,492	0.1
	機械及び装置減価償却費	199,476,206	266,774,123	△ 67,297,917	△ 25.2
	公共下水道	103,578,628	121,270,768	△ 17,692,140	△ 14.6
	農業集落排水	95,897,578	145,503,355	△ 49,605,777	△ 34.1
	工具器具備品減価償却費	61,988	74,702	△ 12,714	△ 17.0
	公共下水道	61,988	74,702	△ 12,714	△ 17.0
	農業集落排水	—	—	—	—
	小 計	1,951,020,444	1,991,405,725	△ 40,385,281	△ 2.0
	無 形 固 定 資 産	施設利用権	85,675,591	84,159,168	1,516,423
公共下水道		85,675,591	84,159,168	1,516,423	1.8
農業集落排水		—	—	—	—
小 計	85,675,591	84,159,168	1,516,423	1.8	
合 計	2,036,696,035	2,075,564,893	△ 38,868,858	△ 1.9	

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率	
収入		2,320,984,618	2,288,538,871	32,445,747	1.4	
	企業債		1,482,600,000	1,512,600,000	△ 30,000,000	△ 2.0
		公共下水道	1,089,600,000	1,181,200,000	△ 91,600,000	△ 7.8
		農業集落排水	393,000,000	331,400,000	61,600,000	18.6
	出資金		399,721,000	393,570,000	6,151,000	1.6
		公共下水道	285,654,000	283,450,000	2,204,000	0.8
		農業集落排水	114,067,000	110,120,000	3,947,000	3.6
	補助金		345,927,000	326,555,000	19,372,000	5.9
		公共下水道	310,443,000	309,977,000	466,000	0.2
		農業集落排水	35,484,000	16,578,000	18,906,000	114.0
	負担金		92,736,618	55,813,871	36,922,747	66.2
		公共下水道	61,347,028	49,214,501	12,132,527	24.7
	農業集落排水	31,389,590	6,599,370	24,790,220	375.6	
支出		3,732,824,108	3,461,861,889	270,962,219	7.8	
	建設改良費		951,618,281	823,539,043	128,079,238	15.6
		公共下水道	833,384,506	768,595,779	64,788,727	8.4
		農業集落排水	118,233,775	54,943,264	63,290,511	115.2
	企業債償還金		2,781,205,827	2,638,322,846	142,882,981	5.4
		公共下水道	1,905,644,751	1,813,739,645	91,905,106	5.1
	農業集落排水	875,561,076	824,583,201	50,977,875	6.2	
収支差引額		△ 1,411,839,490	△ 1,173,323,018			

収入不足補てん財源

(単位：円)

区分	決算年度	前年度
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,418,643,086	1,424,901,209
減価償却費 A		2,036,696,035
	公共下水道	1,400,832,302
	農業集落排水	635,863,733
長期前受金戻入 B		685,397,825
	公共下水道	424,088,152
	農業集落排水	261,309,673
当年度純利益(損失) C	67,344,876	37,667,573
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	58,699,047	46,701,535
資本的支出消費税 D		79,386,998
	公共下水道	68,853,960
	農業集落排水	10,533,038
消費税還付金 E	20,687,951	10,538,665
繰越工事財源 ③	144,181,300	230,398,000
補てん財源使用可能額 ①+②+③	1,621,523,433	1,702,000,744
補てん額	1,411,839,490	1,173,323,018

収入額が支出額に対して不足する額1,411,839,490円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

IV 財政の状況

当年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は66,131,701,312円で、この内訳は、固定資産65,484,016,261円、流動資産647,685,051円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	89,140,891	87,969,522	1,171,369	1.3
農業集落排水施設使用料	16,300,163	16,218,688	81,475	0.5
手 数 料	4,480	14,480	△ 10,000	△ 69.1
消費税還付金	20,687,951	10,538,665	10,149,286	96.3
雑 収 益	—	4,428	—	皆減
下水道受益者負担金	14,075,980	12,116,170	1,959,810	16.2
農業集落排水分担金	31,830,830	8,050,730	23,780,100	295.4
県補助金	33,771,000	—	—	皆増
計	205,811,295	134,912,683	70,898,612	52.6

2 負債について

当年度末の負債総額は62,763,965,340円で、そのうち未払金は334,848,625円(0.5%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は3,367,735,972円で、この内訳は、自己資本金3,262,723,523円、当年度未処分利益剰余金105,012,449円である。

V 経営分析

財政状態を示す財務比率は、1～3の表のとおりである。下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

1 構成比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.9	38.7	36.8
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	99.0	98.3	98.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.2	56.0	57.8

2 財務比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.1	103.8	103.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.1	32.2	31.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	248.1	254.0	267.0

3 損益関係比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.9	98.5	104.5
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.8	101.9	102.7
企業債償還元金減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	136.6	127.1	105.1

(単位:%)

平成28年度	説明
36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が良く良い。

(単位:%)

平成28年度	説明
102.9	総資産調達財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
273.1	資本投下に無理があるかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位:%)

平成28年度	説明
101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4 類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用・法非適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、I 業務実績との数値と異なる。

区分	単位	平成30年度の公共下水道事業比較経営診断表				
		花巻市	近隣の団体			
			北上市	奥州市 (法非適用)	一関市 (法非適用)	
事業内容等	処理区域内人口	人	57,506	62,408	52,238	37,743
	供用開始後年数	年	29	32	27	29
	処理区域内人口密度	人/ha	24	28	30	27
	普及率	%	60.2	67.6	44.7	32.4
	水洗化率	%	85.3	91.5	79.2	84.2
	有収率	%	92.9	77.1	91.1	97.0
	使用料単価	円/m ³	149.63	190.70	187.85	187.21
	汚水処理原価	円/m ³	139.98	186.20	193.49	235.44
	経費回収率	%	106.9	102.4	97.1	79.5
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,808	3,352	3,240	3,240

(注)各団体の数値は「総務省・平成30年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	決算年度	前年度	前年比較	
	金額	金額	対前年増減	増減率(%)
下水道使用料	903,456,717	898,384,219	5,072,498	100.56%
他会計負担金	1,765,548,147	1,898,392,630	△ 132,844,483	93.00%
その他の営業収益	100,300	126,300	△ 26,000	79.41%
営業収益合計	2,669,105,164	2,796,903,149	△ 127,797,985	95.43%
管渠費	61,826,071	84,811,414	△ 22,985,343	72.90%
ポンプ場費	6,696,728	6,508,732	187,996	102.89%
処理場費	137,279,849	173,209,300	△ 35,929,451	79.26%
流域下水道維持管理負担金	350,700,788	341,426,453	9,274,335	102.72%
業務費	69,915,956	65,032,658	4,883,298	107.51%
総係費	92,256,699	93,554,010	△ 1,297,311	98.61%
減価償却費	2,036,696,035	2,075,564,893	△ 38,868,858	98.13%
営業費用合計	2,755,372,126	2,840,107,460	△ 84,735,334	97.02%
営業利益	△ 86,266,962	△ 43,204,311	△ 43,062,651	199.67%
受取利息及び配当金	3,344	2,530	814	132.17%
長期前受金戻入	685,397,825	688,331,257	△ 2,933,432	99.57%
雑収益	431,119	259,077	172,042	166.41%
営業外収益合計	685,832,288	688,592,864	△ 2,760,576	99.60%
支払利息	538,764,790	579,242,777	△ 40,477,987	93.01%
雑支出	1,098,660	1,998,200	△ 899,540	54.98%
営業外費用合計	539,863,450	581,240,977	△ 41,377,527	92.88%
経常利益	59,701,876	64,147,576	△ 4,445,700	93.07%
特別利益	7,643,000	6,101,000	1,542,000	125.27%
特別損失	—	—	—	—
当年度純利益	67,344,876	70,248,576	△ 2,903,700	95.87%
前年度繰越欠損金	37,667,573	△ 32,581,003	70,248,576	-115.61%
当年度未処分利益剰余金	67,344,876	70,248,576	△ 2,903,700	95.87%
当年度利益剰余金	105,012,449	37,667,573	67,344,876	278.79%

6 比較貸借対照表（1）

（単位：円）

勘定科目	決算年度	前年度	前年比較	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
1 固定資産	65,484,016,261	66,496,209,852	△ 1,012,193,591	98.48%
(1)有形固定資産	63,031,270,483	63,975,281,921	△ 944,011,438	98.52%
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	100.00%
ロ 建物	663,773,696	689,429,882	△ 25,656,186	96.28%
ハ 構築物	60,828,830,382	61,814,162,730	△ 985,332,348	98.41%
ニ 機械及び装置	1,298,604,893	1,219,781,119	78,823,774	106.46%
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	100.00%
ヘ 工具器具及び備品	1,709,144	457,822	1,251,322	373.32%
ト 建設仮勘定	—	13,098,000	—	皆減
(2)無形固定資産	2,452,745,778	2,520,927,931	△ 68,182,153	97.30%
イ 施設利用権	2,452,745,778	2,520,927,931	△ 68,182,153	97.30%
(3)投資	—	—	—	—
イ 投資有価証券	—	—	—	—
2 流動資産	647,685,051	1,145,380,304	△ 497,695,253	56.55%
(1)現金預金	446,710,756	894,781,621	△ 448,070,865	49.92%
(2)未収金	205,811,295	134,912,683	70,898,612	152.55%
貸倒引当金	△ 4,837,000	△ 5,639,000	802,000	85.78%
(3)前払金	—	121,325,000	—	皆減
(4)その他流動資産	—	—	—	—
資産合計	66,131,701,312	67,641,590,156	△ 1,509,888,844	97.77%

6 比較貸借対照表（2）

（単位：円）

勘定科目・比較区分	決算年度	前年度	前年比較	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
3 固定負債	36,515,729,970	37,910,265,378	△ 1,394,535,408	96.32%
(1) 企業債	36,515,729,970	37,910,265,378	△ 1,394,535,408	96.32%
4 流動負債	3,218,858,747	3,554,543,222	△ 335,684,475	90.56%
(1) 企業債	2,876,467,122	3,252,481,473	△ 376,014,351	88.44%
(2) 未払金	334,848,625	294,418,749	40,429,876	113.73%
(3) 引当金	7,543,000	7,643,000	△ 100,000	98.69%
(4) その他流動負債	—	—	—	—
5 繰延収益	23,029,376,623	23,276,111,460	△ 246,734,837	98.94%
(1) 長期前受金	25,208,685,722	24,770,022,734	438,662,988	101.77%
収益化累計額	△ 2,179,309,099	△ 1,493,911,274	△ 685,397,825	145.88%
負債合計	62,763,965,340	64,740,920,060	△ 1,976,954,720	96.95%
6 資本金	3,262,723,523	2,863,002,523	399,721,000	113.96%
(1) 自己資本金	3,262,723,523	2,863,002,523	399,721,000	113.96%
イ 固有資本金	3,262,723,523	2,863,002,523	399,721,000	113.96%
7 剰余金	105,012,449	37,667,573	67,344,876	278.79%
(1) 利益剰余金	105,012,449	37,667,573	67,344,876	278.79%
ハ 当年度未処分剰余金	105,012,449	37,667,573	67,344,876	278.79%
イ 当年度未処理欠損金	—	—	—	—
資本合計	3,367,735,972	2,900,670,096	467,065,876	116.10%
負債資本合計	66,131,701,312	67,641,590,156	△ 1,509,888,844	97.77%

VI 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度 (A)	前年度 (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	67,344,876	70,248,576
減価償却費	2,036,696,035	2,075,564,893
貸倒引当金の増加額	802,000	1,318,000
賞与引当金の減少	△ 3,059,000	△ 1,509,000
長期前受金戻入額	△ 685,397,825	△ 688,331,257
受取利息及び配当金	△ 3,344	△ 2,530
支払利息及び企業債取扱諸費	538,764,790	579,242,777
未収金の増加額	8,260,062	9,895,777
未払金の減少額	△ 9,138,366	△ 4,122,498
その他流動資産の増加額	320,183,605	240,158,755
その他流動負債の減少額	—	—
小計	2,256,328,709	2,282,463,493
利息及び配当金の受取額	3,344	2,530
利息の支払額	△ 604,681,790	△ 581,188,590
計	1,651,650,263	1,701,277,433
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,087,423,999	△ 1,222,951,697
無形固定資産の取得による支出	△ 17,493,438	△ 38,227,875
国庫補助金等による収入	312,156,000	326,555,000
受益者負担金等による収入	63,869,068	52,594,821
計	△ 728,892,369	△ 882,029,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	—	300,000,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,482,600,000	1,512,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,253,149,759	△ 2,594,187,135
出資金による収入	399,721,000	393,570,000
計	△ 1,370,828,759	△ 688,017,135
4 資金増加額（又は減少額）	△ 448,070,865	131,230,547
5 資金期首残高	894,781,621	763,551,074
6 資金期末残高	446,710,756	894,781,621

業務活動によるキャッシュ・フローは1,651,650,263円、投資活動によるキャッシュ・フローは△728,892,369円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,370,828,759円であり、当年度の資金は448,070,865円減少し、資金期末残高は446,710,756円となった。

經營健全化審査意見書

令和元年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和元年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

